

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

[トップページ](#) > [CSR](#)

CSR

CSRニュース

[一覧](#)

2021.09.30	CSR	GRIスタンダード対照表を掲載しました
2021.07.16	CSR	CORPORATION REPORT 2021を掲載しました
2021.07.16	CSR	CSRサイトを更新しました
2021.03.15	CSR	タムラグループグリーン調達基準付属書を改定いたしました
2020.11.20	CSR	タムラグループ調達ガイドライン（日本語版）を改定いたしました

・トップメッセージ

・経営理念

・タムラグループの価値創造

・タムラグループのCSR

- ・CSRマネジメント
- ・マテリアリティ(重要課題)
- ・CSR活動実績



・環境(E)

- ・環境経営
- ・環境目標及び実績と評価
- ・環境貢献製品
- ・環境保全への取り組み
- ・ZEBリーディング・オーナー



・社会(S)

- ・人権・労働
- ・品質・サービス
- ・サプライチェーンマネジメント
- ・社会貢献活動



・ガバナンス(G)

- ・コーポレート・ガバナンス
- ・コンプライアンス

▶ リスクマネジメント



▶ 編集方針

タムラグループのCSR・ESGに対する考え方や取り組みについて、幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただけるよう、わかりやすく充実した情報開示に努めています。



！ 報告対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日(一部、2021年4月以降の活動も含みます)

▶ CORPORATION REPORT

最新のCORPORATION REPORTとそのバックナンバーPDFファイルをダウンロードいただけます。



▶ ダウンロード資料

- ▶ 調達ガイドライン
- ▶ グリーン調達基準
- ▶ ISO14001認証証明書



▶ GRIスタンダード対照表

▶ CSRに関するお問い合わせ

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

[トップページ](#) > [CSR](#) > [トップメッセージ](#)

トップメッセージ

「事業戦略」「働き方改革」「業務改革」の三位一体の取り組みを通じて、脱炭素社会実現に貢献してまいります

タムラグループは、「カーボンニュートラル」など2020年に加速した市場ニーズへ対応し、事業を通じた社会課題の解決を一層推進するため、“Oneタムラ戦略”の取り組みを強化しています。コロナ禍における業績および中期経営計画の進捗状況をご報告するとともに、サステナビリティ経営で目指すべき方向性について会長・社長の両名からご説明します。（インタビュー実施日：2021年5月20日）



WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト 支持表明メッセージ

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止の4分野に関する10原則を引き続き支持し、推進してまいりますことを、ステークホルダー（利害関係者）の皆様方に宣言いたします。



代表取締役社長
浅田 昌弘

新型コロナウイルスの影響等も踏まえ、2020年度の事業環境についてお聞かせください。

浅田 2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞の影響で、特に第2四半期までは売上・利益共に大きく落ち込みました。しかし10月以降はやや持ち直し、緩やかな回復基調にあります。

事業別では、電子部品事業と電子化学事業が回復に転じている一方で、はんだ付装置や自動販売機向けのLED関連製品などは、顧客企業の設備投資抑制などにより苦戦しました。生産体制については、ロックダウンが実施された国を中心に多少の混乱はあったものの、大きなトラブル等は発生せず、後半以降はコロナ禍においても以前と変わらぬ生産体制を整えることができています。

2021年に入ってから逆風は続いており、特に2月以降は原材料である錫、銀、銅、鉄など金属価格の高騰が電子化学事業や電子部品事業にとって相当な痛手になっています。また、新型コロナウイルスの影響で航空機や船の便が大きく減少し物流に影響が出ていると共に、運賃も高騰しています。どちらもまだ出口が見通せない状況ですが、下期には落ち着くと見ています。

2020年度の業績と中期経営計画の進捗状況などはいかがでしょう？

浅田 2020年度の業績は、対前年比で売上高が7.2%のマイナス、営業利益が14.0%のマイナスとなりました。事業別では、電子部品、電子化学実装が減収・減益となった一方で、情報機器は年度末の需要拡大期における売上を計画通り確保し、減収でありながらも増益という結果でした。中期経営計画の進捗としても、残念ながら目標に手が届かない状態で2年が経過しました。

現中期経営計画の最終年となる2021年度も、引き続き新型コロナウイルスの影響が長引くと予測しており、目標達成は困難であると見ています。そのため、2021年度はアフターコロナを見据えた種まきの期間と位置付け、2022年度から始まる次期中期経営計画でスタートダッシュできる状況に持ち込み、そこからV字回復を図っていきたいと考えています。

Oneタムラ戦略として実施された施策と1年間の手応えや成果を教えてください。

浅田 Oneタムラ戦略は、将来へ挑戦する「事業戦略」、働きがいのある会社を目指す「働き方改革」、仕事の効率を高める「業務改革」を推進し、“Oneタムラ”を実現するという三位一体の取り組みです。

この取り組みを進めるため、2020年には「経営層の担当配置換え」を実施すると共に「戦略的事業での事業部連携強化」を図りました。担当配置換えで事業部門のトップが入れ替わったことから事業戦略図も新たに描き直すこととし、縦軸に「新規の製品・技術」と「既存の製品・技術」を、横軸に「既存市場」と「新規市場」を当てはめた「4象限マトリクス」を作成して、持続的な成長に欠かせない新たな事業をどのように創造していくのか、今後目指すべき方向性を定めました。

また、「新規市場」における「新規の製品・技術」を創造するため事業部横断の研究開発を進めるなど、事業部連携もこの1年で大きく前進しました。例えば、電子部品と電子化学の開発者の合同チームによる新製品創出プロジェクトが進行中です。さらにこの4月からは「事業改革推進室」を設置し、これまで以上にマーケティング強化を念頭に置いたプロジェクトも起ち上げました。会長と私を含めた経営層も参加して、事業を根本から見直す改革を力強く進めていく考えです。

Oneタムラ戦略では、コロナ禍で加速したニーズ 特にカーボンニュートラルへの貢献を打ち出しています。

浅田 最近、国内外の企業から「将来的に温室効果ガスの排出量を実質ゼロ」とする宣言が続々と打ち出されています。当社は従来から風力発電や自動車、充電用など、エネルギー変換の基幹となる「高信頼」「高効率」の電子部品を取り扱っており、これらの製品群をさらに強化していきます。今後は、脱炭素社会の実現を念頭に置いた新しい製品・サービスを生み出し「カーボンニュートラル」というビジネスの潮流に追随し、大きな目標を掲げて新たな事業戦略に紐づけていく必要があります。

自動車については、EV車が主流となるまでには少し時間があり、HV車もまだまだ伸びていくと判断し、車載用昇圧リアクタの生産体制を拡充しています。グループ会社の若柳タムラ製作所に新設した工場では、2019年より本格量を開始しています。坂戸事業所でも2020年12月に新工場が竣工、2021年度中に生産設備を入れ、2022年度の前半から生産を開始する予定になっています。また海外では、中国において製造拠点の最適化を進めており、佛山に車載用昇圧リアクタ工場を新設したほか、深圳にあった電源関連製品の工場を蘇州・深圳の2工場に再編しました。



代表取締役会長
田村 直樹

温室効果ガスについては、 次期中期経営計画の策定に先立ち新しい削減目標が定められました。

田村 当社では社外取締役も含むCSR経営委員会を定期的に開催しており、この議論の中で「もう少し長期的な戦略が必要ではないか」というご指摘をいただいていた。カーボンニュートラルへの貢献やガバナンスコードの遵守などお取引先や株主の皆様からの様々な要請にお応えするためにも、ここで一度「タムラ製作所らしい新たなサステナビリティ戦略」を描くべきであると決め、そこに至るアプローチとして、まずは当社のマテリアリティ（重要課題）を抽出することとしました。

このマテリアリティ策定作業の中で、課題の1つである温室効果ガス削減については、社会的な要請が高まっていることを踏まえ、2030年までに2013年度比で51%削減する新たな目標を先行で決定しています。もちろんカーボンニュートラルが意味するところは「温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」ことですので、そもそものエネルギー調達方法の見直しも視野に入れ、今後は積極的に再生可能エネルギーの調達を図っていくつもりです。例えば、坂戸事業所ではNearly ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）として建てられている事務棟に加え、車載用昇圧リアクタ新工場の屋上に太陽光発電設備を新規導入することも検討しています。

マテリアリティ策定作業の進捗と新サステナビリティ戦略の公表予定を教えてください。

田村 マテリアリティは、候補に挙がった項目を「社会から見た重要度」と「タムラから見た重要度」という2つの視点からそれぞれ評価し、重要度が高いエリアに入った項目をリストアップしました。決定した9つの重要課題については、13ページで詳しく紹介しています。今期2022年度からスタートする次期中期経営計画の立案を開始いたしますので、特定されたマテリアリティを各事業部の戦略にも展開できるようにしたいと考えています。

新サステナビリティ戦略は現在策定中ですが、長期的な指針として次期中期経営計画に取り込むことが必須であると考えているため、こちらでも詳細を詰めて事業戦略と融合した形で展開し、次期中期経営計画と同じタイミングで公表する予定です。

最近、SDGsが改めて社会から注目を集めていますが 2020年度は、どのような取り組みを実施されましたか？

田村 SDGsは、2015年9月に国連で採択されてから既に5年以上経過し、貢献するか否かよりも取り組みの中身が問われる時期にきています。私自身、これまで以上に推進責任者として責任の大きさを感じることが増えました。

2020年度は、SDGsに関わるものとして「タムラグループ品質方針」を改定しました。もともと「製品・サービスを通じて世の中に貢献する」ことが当社の最も基本的な社会的責任であるわけですが、その基盤となる品質についてもう一度原点に立ち返り、たゆまぬ品質向上こそがタムラグループにとってあたりまえの文化であることを再確認したという意味もあります。これがあたりまえの文化であるからこそ、製品品質を超えて企業全体の質を高めることになり、最終的にはすべてのSDGsにもつながっていくという考えです。この新しい品質方針を羅針盤として具体的な行動に落とししていきます。

また、目標8の「働きがいも経済成長も」に関わる施策として人事制度改革をさらに進め、意欲のある人材を年齢や性別に関係なく重用する制度に改定しました。さらに、新型コロナウイルス感染防止の観点から積極的にリモートワーク等を活用したことが、結果として育児や介護の問題を抱える従業員にとっても働きやすい環境整備にもつながっています。

最後に、今後の課題と目指す方向性、100周年に向けた抱負をお聞かせください。

浅田 目下の社会課題である「カーボンニュートラル」に対して、当社の製品群が非常に有効であると考えていますので、中期経営計画の核である「車載」「パワーエレクトロニクス」「IoT・次世代通信」に関連する分野を中心に信頼性と効率性に優れた新製品を開発・上市して、業績全体をけん引する戦略製品に育てていきたいと考えています。

さらに、戦略製品を生み出す現場のイノベーションを支援するため、ICTを積極的に活用した業務改革を推進します。人の多様性を尊重した働き方改革を進め、一人ひとりの希望と能力に添う人事制度を整備し、社員が本当に働きがいを感じられる会社としていきます。こうしたイノベーションを生み出すための組織風土づくりが、次期中期経営計画のスタートダッシュに必ずや結びつくと考えています。

田村 コロナ禍で過ぎた1年は、社外での活動が大きく制限を受けた反面、働き方改革や人事制度改革など内部的な体質強化を一気に加速できたというポジティブな側面も少なからずありました。事業面においても、新たな事業戦略図を描くと共に力強いポートフォリオを構築し、アフターコロナのビジネス環境に対応できる強靱な経営基盤を整えることができたことを確信しています。これからもタムラ製作所は、社会から必要とされる企業であり続け、間近に迫った100周年に向けてさらなる高みを目指してまいります。ステークホルダーの皆様には、これまでと変わらぬご理解・ご支援をお願いいたします。

Biltrite Tamura GROWING ANEW

Biltrite = Build up + Right
(作る) (正しく)

ANEW = 「新たに」「改めて」

タムラグループは長期ビジョンとして創業100周年(2024年)とその先に続く持続的な成長を見据える第12次中期経営計画に取り組んでいます。しかしながら、その初年度に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に見舞われ、2021年度の業績予想は、中期経営計画で掲げた売上高・営業利益に遠く及ばない数字となっています。今後も厳しい経営環境の継続が予想されますが、中長期的に健全に成長していくことを目指して、中期経営計画で掲げる「Oneタムラ戦略」を一層推し進めることが、当社の対処すべき課題と認識し、取り組みを進めてまいります。

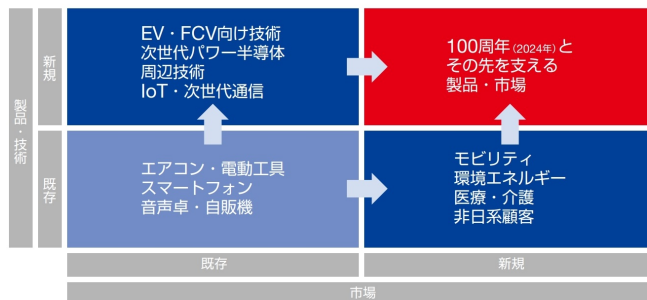
Oneタムラ戦略

三位一体の取り組み

1	将来へ挑戦する事業戦略
2	働きがいを目指す働き方改革
3	効率を高める業務改革

将来へ挑戦する事業戦略

既存市場・既存製品の先にある新市場・新製品にいかに対応していくのかを社内で議論し、その実現に向けた戦略を定め、実行を進めています。第12次中期経営計画では、グループ全体で注力する市場として「車載」「パワーエレクトロニクス」「IoT・次世代通信」を掲げましたが、足元では脱炭素政策の加速で、電気自動車や再生可能エネルギーへの転換が前倒しで進んでいます。今後も、こうした成長市場に向けたグループ一丸となった取り組みを一層強化してまいります。



カーボンニュートラルの急速な進展

グループ全体で注力する市場

車載
環境対応車の普及
安全快適な走行を支える

世界的に高まるエコカーのニーズに対応して、燃費・環境性能をはじめ、走行性能や加速性能を高めるために欠かせない幅広い車載関連製品を提供します。

パワーエレクトロニクス
次世代の
省エネ社会を支える

再生可能エネルギーの拡大に向けた風力発電や送配電に使用する製品、エネルギー効率の改善に寄与する製品でパワーエレクトロニクスを推進していきます。

IoT・次世代通信
近未来の
ネットワーク社会を支える

5G(第5世代移動通信システム)スマートフォンなど、多機能化が進む電子デバイス用の化学材料をはじめ、様々な通信技術に対応する製品を提供します。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

[トップページ](#) > [CSR](#) > [経営理念](#)

経営理念

人々の幸せを育むため、タムラにしかできないこと、タムラだからできることを極め、お客様や社会に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける「オンリーワン」カンパニーを目指します。

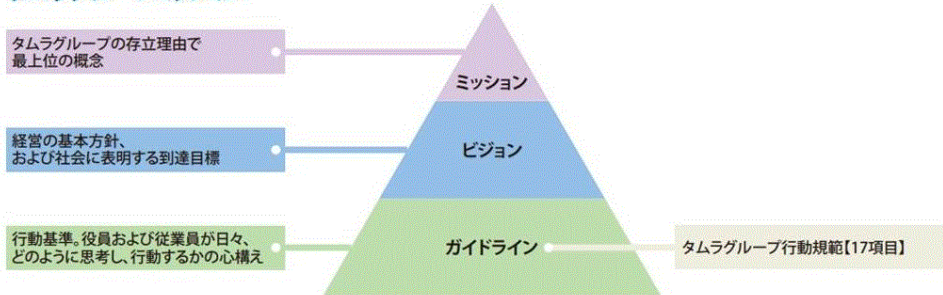
経営理念体系

創業の精神である「お客様に世界の一流品を提供する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、経営理念を象徴するスローガンとして掲げています。2000年4月、ミッションを頂点とし、ビジョン、ガイドラインと並ぶ三層構造の「タムラグループミッション」を制定しました。「タムラグループミッション」には、「オンリーワン」カンパニーであるとともに「国際社会から認められるグローバル企業を目指したい」「従業員が誇りと夢を持ち続けられる企業でありたい」という想いが込められています。また「タムラグループミッション」のガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「[タムラグループ行動規範](#)」を2007年1月に制定しました。2014年3月には本規範を改定し、ISO26000の「社会的責任に関する手引き」が示す7つの原則を尊重し、7つの中核主題に取り組むことを基本方針として明記しました。さらに2018年10月には [SDGs（持続可能な開発目標）](#) の基本方針を定め、SDGsをグループ全体で取り組むべき課題と位置づけています。

コーポレートスローガン

オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

タムラグループミッション



Mission（ミッション）

私たちは タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に 高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

Vision（ビジョン）

1. タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本位をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

Guideline（ガイドライン）

1. 私たちは、パートナーシップを大切にする。

私たちは、地位や専門性そして国や組織の違いをこえて、お互いを信頼できるパートナーとして、個人およびチームの目標を達成します。また、市場のニーズを的確にとらえ各自の専門性を研ぎ、お客様からの期待をさらに高めます。

2. 私たちは、革新する勇気を大切にする。

私たちは、技術革新の著しい世界のエレクトロニクス業界で生き残っていくため、過去の常識や成功体験をこえた、革新的な発想や行動を称賛します。

3. 私たちは、多彩な個性を大切にする。

私たちは、基本的人権を尊重し、さまざまな文化や生活習慣の違いをこえて、グループの英知を結集し、世界のお客様から高く評価される独自の価値を創造します。

4. 私たちは、社会的な責任を大切にする。

私たちは、自分の仕事や行動に責任をもち、信頼をいただいている株主やお客様・協力会社、そして事業を営む国および地域社会に対し、正直かつ公正に対処します。また、環境問題への取り組みはグループ存続の条件と認識し、積極的に行います。

タムラグループ行動規範

「タムラグループ行動規範」は、以下の17項目について、私たちが事業活動と職務を遂行する上での基本方針および具体的な行動規範を示したものです。

1. お客様の信頼と満足の獲得

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、市場本位をつらぬき、エレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供することを基本とします。

【具体的行動規範】

- (1) お客様の要望に誠実かつ公平に対応します
- (2) お客様の信頼獲得及び満足度向上に努めます
 - ① C S R 調達の推進
 - ② グリーン調達の推進
 - ③ 紛争鉱物不使用の推進
- (3) 事業継続計画を策定し、お客様への供給責任を果たすように努めます

2. 株主等経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、株主をはじめとする経営を支援していただく皆様の期待と信頼に応えることを基本とします。

【具体的行動規範】

- (1) 本規範の各項に基づき、倫理法令を遵守し、支援者各位の利益・期待等を重視した事業経営に努めます。

3. 基本的人権の尊重

【基本方針】

タムラグループは、相互理解の基礎となる基本的人権を常に尊重します。

タムラグループは、企業活動のいずれにおいても、国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病及び心身の障害等に基づく差別を行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 一切の差別を禁止します
 - ① 差別の禁止
 - ② 非人道的な扱いの禁止
- (2) 個人情報保護をします
- (3) 結社の自由を尊重します
- (4) 不当な労働を禁止します
 - ① 雇用契約の自主性
 - ② 児童労働の禁止

- ③ 最低賃金
- ④ 労働時間

4. 安全で健康的な職場環境

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、職場における負傷、疾病及び事故を防止することを日々心がけ安全で健康な職場環境を確保します。

【具体的行動規範】

- (1) 機械装置の安全対策を取ります
- (2) 衛生管理の徹底に努めます
- (3) 職場環境の安全予防措置・対策を取ります
- (4) 緊急災害時の対応に備えます
- (5) 身体的な負荷のかかる作業を管理します
- (6) 労働災害・職業的疾患の報告手順、システムを構築し、実施します
 - ① 従業員等による通報の促進
 - ② 災害・疾病の分類・記録
 - ③ 必要に応じた治療の提供
 - ④ 災害・疾病の調査、原因の排除に向けた是正対策の実行
 - ⑤ 従業員等の職場復帰の促進

5. 自由な競争及び公正な取引

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、各国、地域において適用される自由な競争、公正な取引及び独占の禁止などに関する各種の関連法令を遵守し、これらの基本的なルールを逸脱するような行為は行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 自由な企業活動を相互に制限するような協定、話し合いを行いません
- (2) 取引上の立場を利用しません
- (3) 不適切な表示、過大な表現や過大な景品・賞金の提供を行いません

6. インサイダー取引の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、業務上知り得たインサイダー情報を金銭上の利益のために利用する等の、証券市場の健全性・公正性を阻害するような行為は行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 社内外の情報を第三者に口外しません
- (2) 社内外の情報の私的な利用は行いません

7. 不適切な接待及び贈答の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、接待、贈答の授受に関して、贈賄行為はもとより、一般的な社会通念を逸脱した行為を一切行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 公務員等への不正な行為を禁止します
- (2) 社会通念に従います

8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、公的機関との取引及び政治献金について、関連法令を遵守します。

【具体的行動規範】

- (1) 公的機関と厳正かつ透明、公正な取引を行います
- (2) 政治との透明性を維持します

9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、国際的な平和と安全の維持を目的として定められた外国為替及び外国貿易法等の輸出入関連法令及び貿易相手国の関連法令を遵守し、これに反する行為は行いません。

【具体的行動規範】

- (1) 該非判定を適切に行います
- (2) 該非判定結果に従った輸出入取引を行います
- (3) 大量破壊兵器（核兵器・生物兵器・化学兵器・ミサイル等）、武器関連への転用を防止します

10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用

【基本方針】

タムラグループは、知的財産権ならびにノウハウはタムラグループにとって重要な財産であり、企業にとっての拠り所であることを深く認識し、これらにかかわる創作活動を奨励し、その適切な保護と活用に努めます。

又、知的財産の創作を行ったタムラグループ役員及び従業員等を発明報奨制度等の定めにより、具体的に公正かつ正当に評価します。

【具体的行動規範】

- (1) 速やかに知的財産権を会社へ届け出ます
- (2) 第三者の知的財産権を尊重します
- (3) 開示・提供手続きを遵守します

11. 反社会的行為への関与の禁止

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、総会屋や暴力団等の反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、付け入る隙を与えない企業活動を実践します。

【具体的行動規範】

- (1) 総会屋や暴力団等の反社会的な活動や勢力との関係を一切持ちません
- (2) 総会屋や暴力団等の反社会的勢力からの不当な要求に応じません
- (3) 総会屋や暴力団等の反社会的勢力との取引は行いません

12. 競業及び利益相反行為の禁止

【基本方針】

タムラグループは、タムラグループ役員及び従業員等の個人的な行為が、タムラグループ企業活動に不利益を及ぼす場合、あるいはそのおそれがある場合には、これを認めません。

【具体的行動規範】

- (1) 遅滞なく会社に報告します

13. 適切でタイムリーな情報開示

【基本方針】

タムラグループは、株主、お客様、取引先、役員及び従業員等、また地域社会等の利害関係者から正しい理解と信頼を得るために、適時に情報を開示します。

【具体的行動規範】

- (1) 社内情報の共有化を促進します
- (2) 企業の情報を開示します
 - ① 積極的な情報の提供を行います
 - ② 正確な記録と報告を行います

14. 情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理

【基本方針】

タムラグループ役員及び従業員等は、業務上創出され、取得される情報あるいは取引先等から受領した情報、個人情報を、その重要度と必要に応じ、秘密情報として管理します。

【具体的行動規範】

- (1) 情報管理規程を遵守します
- (2) 権限に従った情報を開示します
- (3) 秘密情報の不正使用を行いません
- (4) 不正な手段によって取得しません

15. 会社資産の保護

【基本方針】

タムラグループは、会社の資産（製品、備品、情報等有形・無形の資産）を管理するための規程を定め、厳格にこれを運用します。

【具体的行動規範】

- (1) 会社資産を適正に管理します
- (2) 不正使用の禁止及び保護

16. 地球環境の尊重

【基本方針】

タムラグループは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3つの側面を統合した取組みを自主的、積極的に実施・推進します。

【具体的行動規範】

- (1) 高い環境保全目標を設定し達成します
 - ① 製品含有物質規制
 - ② 化学物質と環境汚染物質
 - ③ 排水と廃棄物
 - ④ 大気汚染
 - ⑤ 環境許可証と報告
 - ⑥ 汚染防止策や省資源化
 - ⑦ 生物多様性
- (2) 技術革新を推進します
- (3) 環境に配慮した製品・サービスを提供します
- (4) 環境意識を向上し責任ある行動をします
- (5) 環境保全活動を支援します

17. 国際社会との協調及び地域との共生

【基本方針】

タムラグループは、社会との調和及び共存を図るために、国及び地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、地域に貢献する事業経営を積極的に行います。

【具体的行動規範】

- (1) 世界の文化、慣習を尊重します
- (2) 地域社会に寄与する社会貢献活動を実践します
- (3) 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成します
- (4) 生物多様性保全活動を実践します

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

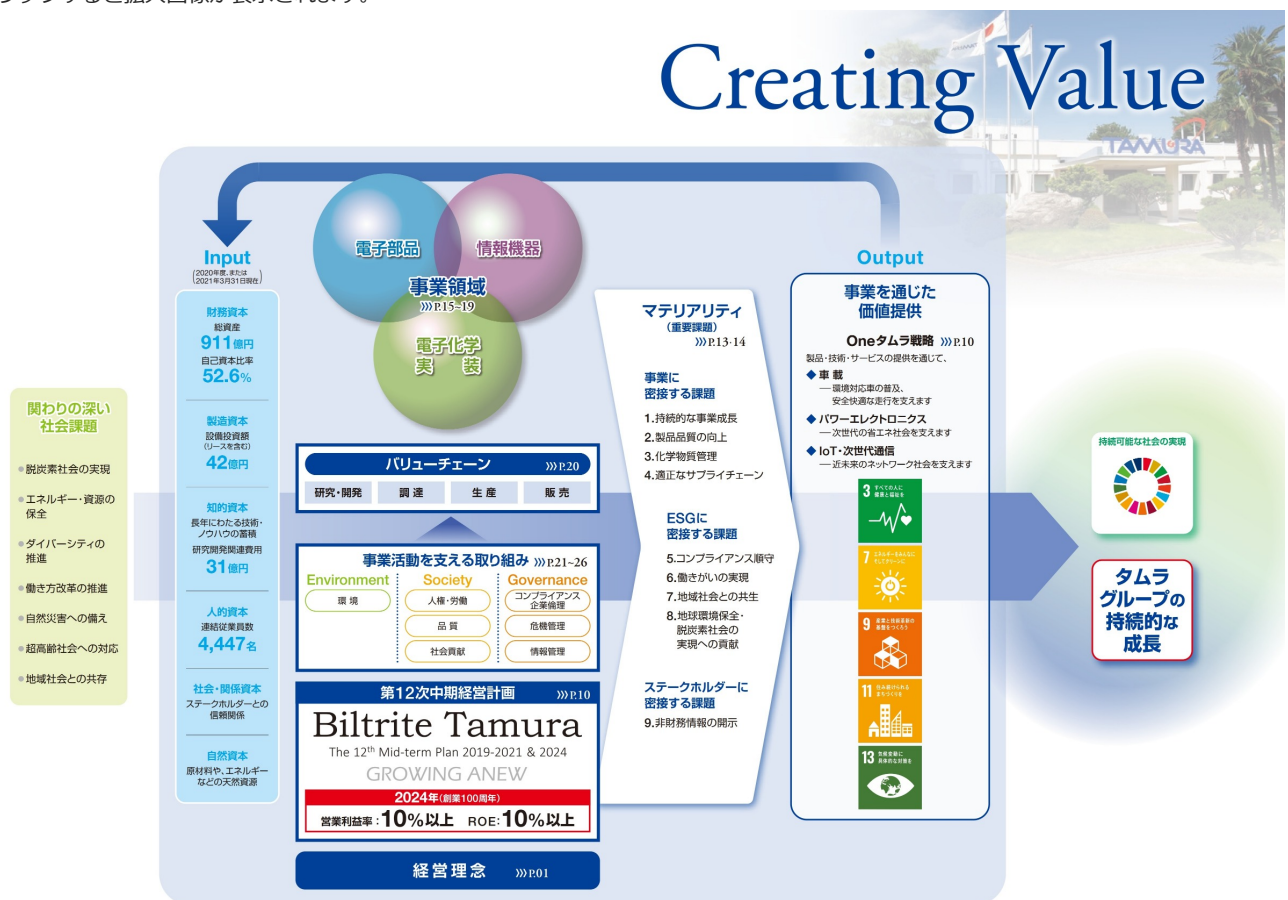
トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

[トップページ](#) > [CSR](#) > タムラグループの価値創造

タムラグループの価値創造

タムラグループは、事業活動を通じて社会に貢献していくことで、企業価値を向上し、社会的課題の解決に向けて、新たな価値創造に取り組めます。

※クリックすると拡大画像が表示されます。



ピックアップ



[経営理念](#)



[新卒採用情報](#)



トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

CSRマネジメント	マテリアリティ(重要課題)	CSR活動実績			
-----------	---------------	---------	--	--	--

[トップページ](#) > [CSR](#) > [CSRマネジメント](#)

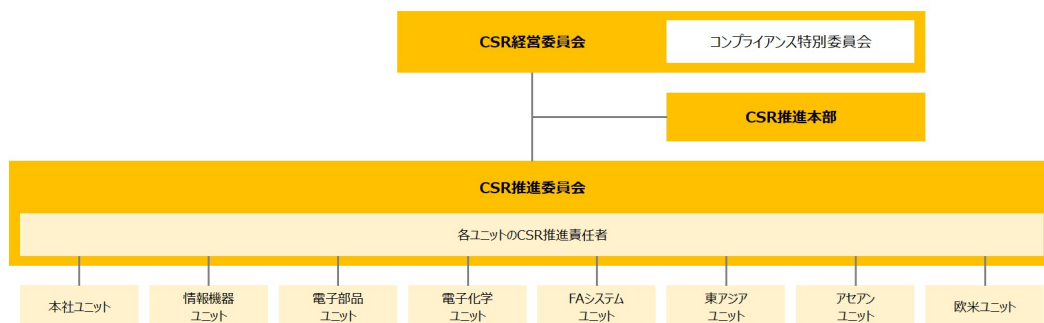
CSRマネジメント

私たちは、タムラグループミッションを事業活動の中で実現することが、タムラグループのCSR（企業の社会的責任）だと考えます。そのためには、私たち一人ひとりがCSRを理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っています。

CSR推進体制

CSR経営委員会（委員長：代表取締役会長）をトップとしたCSR推進体制を構築し、主にコンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に取り組んでいます。またCSR経営委員会の中に重大なコンプライアンス問題が発生した場合に対応にあたるコンプライアンス特別委員会を設置しています。

■CSR推進体制(2021年4月1日現在)



■タムラグループの主要なステークホルダー



国連グローバル・コンパクトへの参加

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明し、2008年に署名いたしました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野10原則に関するコミットメントをタムラグループ行動規範に反映し、活動を継続しています。

国連グローバル・コンパクトへの取り組みについては、こちらをご覧ください。



SDGsへの取り組み

タムラグループは、2015年に国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を長期的な視点で国際社会から求められる重要な課題と捉え、SDGsの考え方を経営に統合し取り組みを進めています。

◆基本方針の設定

「タムラグループ行動規範」を改定し、SDGsをグループ全体で取り組むべき課題と位置づけ、その基本方針を定めるとともに、2030年をターゲットとしたサステナビリティ戦略を掲げ、2019年4月からスタートした第12次中期経営計画にSDGsを組み込んで推進しています。また、さらに長期的な視野でタムラグループが目指す姿を明確に示し、より戦略的にサステナビリティに取り組み、持続的に成長していくために、2050年をターゲットとした新たなサステナビリティ戦略の策定に取り組んでいます。

SDGsの基本方針（タムラグループ行動規範）

持続可能な社会の実現とタムラグループの持続可能な発展を両立させることが、タムラグループの社会的責任（CSR）であると捉え、SDGsを社会的課題に関する世界の共通言語として認識し、SDGsがもたらす事業機会とその達成に向けて企業が果たすべき責任を理解するとともに、製品・サービス・技術と事業活動を通じて社会課題の解決に貢献します。



サステナビリティ戦略

- ・社会課題解決による事業成長
各事業の持つコアコンピタンスに磨きをかけ、社会課題の解決につながる製品・ソリューションの開発・提供を行います。
- ・脱炭素社会の実現への貢献
事業活動の省エネ推進・CO₂削減に取り組みます。
- ・非財務情報の開示
ステークホルダーの情報ニーズに適切に対応し、企業価値向上と信頼される会社を目指します。

◆社内浸透

グループ全従業員がSDGsを自分ごととして理解し、取り組んでいくために、様々な社内浸透策を推進しています。

社員食堂でサステナブル・シーフード導入

東京事業所・坂戸事業所の社員食堂で、2020年1月より定期的に、サステナブル・シーフードを使用したメニューを提供しています。海洋環境や水産資源に配慮して漁獲、または養殖された持続可能な水産物の国際認証「MSC」「ASC」を取得した食材であるサステナブル・シーフードを選ぶことで、SDGsの一つ「海の豊かさを守ろう」に貢献し、漁獲量を守る生産者を支援する取り組みです。



SDGs研修

2019年度までは主に管理者を対象に研修を実施していましたが、2020年度からはその対象を一般社員に拡大、小集団で質疑応答などを交えながら実施しています。

海外拠点には、各拠点での事業活動とSDGsの関連性を示す教育資料（日・英・中）を展開しています。

社内報

2018年10月号より連載を開始し、継続的に啓蒙に取り組んでいます。2020年度は、営業活動でのSDGs活用事例や、家庭でのSDGs実践のヒントなど、従業員の誰もがSDGsを身近に感じられる記事を掲載しています。

SDGsバッジ・名刺

SDGsを常に意識して業務に取り組み、社外のステークホルダーに当社がSDGsの主旨に賛同し、積極的に取り組んでいることを表明するために、従業員にSDGsバッジを配付し、名刺にはSDGsのロゴマークを掲載しています。

CSRの浸透

倫理や法令を順守し、ステークホルダーの要請等取り組むべき課題を日常の業務の中で実践することがCSR活動であり、役員、従業員一人ひとりがCSRを理解し、行動することの重要性を周知する取り組みを行っています。

◆コンプライアンス教育

CSR経営の実現には経営層だけでなく、従業員一人ひとりの意識と感度を高めることが不可欠であり、その重要な手段としてコンプライアンス教育を位置づけています。2020年度は以下の教育を実施しました。今後も継続的に取り組み、コンプライアンスへの理解の促進とリスクの低減を図ります。

2020年度に実施した主なコンプライアンス教育

- ・研修教材（日本語・英語・中国語）を用いた小集団での討議形式研修を、国内外の拠点で実施
- ・特許、安全保障輸出管理、契約、不正競争防止等、法実務に関する研修

◆CSRメールマガジンの配信

身近なコンプライアンス違反のニュースやケーススタディ等をわかりやすく解説するCSRメールマガジンを月2回配信しています。

◆CSR情報サイト

タムラグループのCSR活動を理解する情報源として、2011年に社内ネットワーク上に「CSR情報サイト」を開設し、CSRの入門教育に活用してきました。2014年度には、日常業務において直面するもしくは直面する恐れのあるCSR上のリスク項目を抽出、Q & A形式で解説した「実践編」を制作し、社内でも共有しています。

社外からの評価

◆CSR企業ランキング 東洋経済新報社

「CSR企業ランキング」は、人材活用、環境、企業統治、社会性の「CSR評価」と財務データから「信頼される会社」を見つけるランキングです。

当社は2020年調査の「CSR評価」において、いずれの取り組みも5段階評価（AAA、AA、A、B、C）の最高位格付けAAAを取得しています。また「CSR評価」をベースとした「SDGs企業ランキング」において、対象企業1614社中、97位となりました。

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA

◆日経スマートワーク経営調査（2021年11月）

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第5回日経スマートワーク経営調

査において、3星に認定されました。本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。

NIKKEI
Smart Work



2022

◆日経「SDGs経営」調査（2021年11月）

日経「SDGs経営」調査は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に企業がどのように取り組んでいるのかを、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から、総合的に評価します。星5段階で評価が行われ、日経「SDGs経営調査2021」で、当社は3.5星に認定されました。

NIKKEI
SDGs

経営調査 2021



ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

国連グローバル・コンパクトへの取り組み

国連グローバル・コンパクトの10原則			タムラグループの方針	掲載箇所
人権	原則 1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	「タムラグループ行動規範」に以下項目を明記 1.お客様の信頼と満足の獲得 として 紛争鉱物不使用の推進 3.基本的人権の尊重 として 企業活動中での差別及び非人道的な扱いの禁止、結社の自由の尊重、強制労働・児童労働等の不当労働の禁止	CSRマネジメント ・コンプライアンス教育 サプライチェーンマネジメント ・CSR調達の推進 ・紛争鉱物問題への取り組み ・英国現代奴隷法への取り組み
	原則 2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである		
労働	原則 3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである		
	原則 4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである		人権・労働 ・人権の尊重・差別に関する方針 ・労働に関する基本方針 ・多様性の推進
	原則 5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである		
	原則 6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである		
環境	原則 7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである	「タムラグループ行動規範」に 16. 地球環境の尊重を明記 「タムラグループ環境方針」を制定	サプライチェーンマネジメント ・グリーン調達の推進 環境経営 環境目標及び実績と評価 環境貢献製品 環境保全への取り組み
	原則 8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである		
	原則 9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである		
腐敗防止	原則 10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	「タムラグループ行動規範」に以下項目を明記 5. 自由な競争及び公正な取引 7. 不適切な接待及び贈答の禁止 8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止	CSRマネジメント ・コンプライアンス教育 サプライチェーンマネジメント ・CSR調達の推進

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
CSRマネジメント	マテリアリティ(重要課題)	CSR活動実績			

[トップページ](#) > [CSR](#) > [CSRマネジメント](#) > [マテリアリティ\(重要課題\)](#)

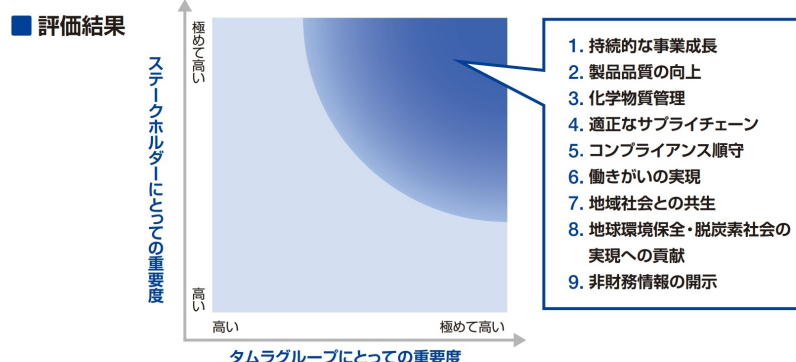
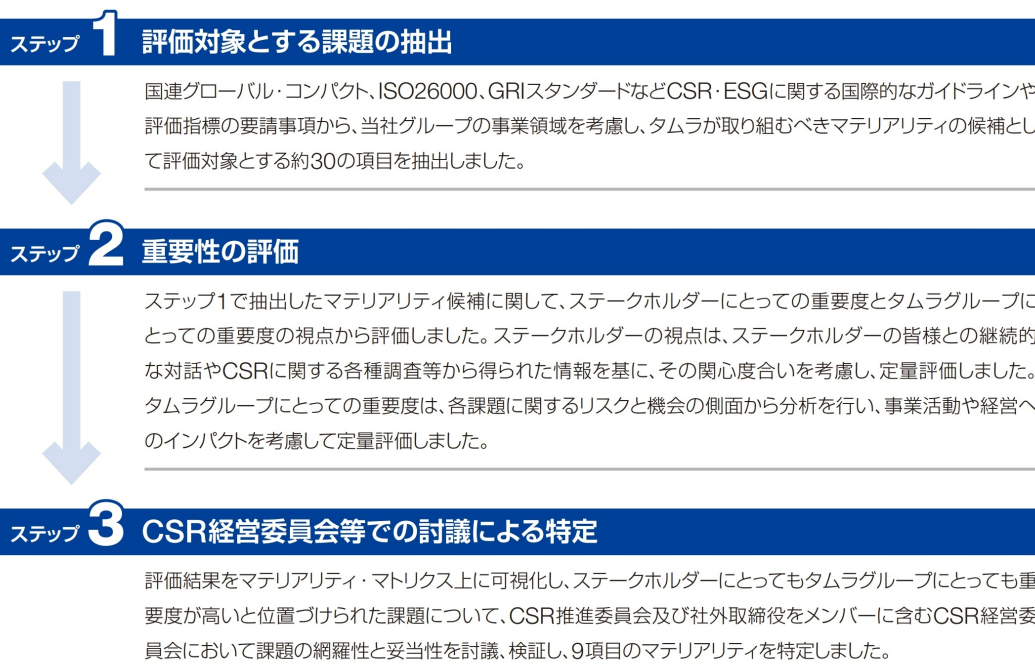
マテリアリティ(重要課題)

タムラグループは、2021年5月にサステナビリティに関するマテリアリティを特定しました。

タムラグループでは「環境」「人権・労働」「品質」「社会貢献」「コンプライアンス」「危機管理」「情報管理」の分野においてCSRを推進し、企業の社会的責任を果たすと共に、2030年をターゲットとしたサステナビリティ戦略を掲げ、SDGs（持続可能な開発目標）をグループ全体で取り組むべき課題と位置づけています。

さらに長期的な視野でタムラグループが目指す姿を明確に示し、より戦略的にサステナビリティに取り組み、持続的に成長していくために、2050年をターゲットとした新たなサステナビリティ戦略の策定に取り組んでいます。その一環として、未来のありたい姿を見据え、様々な社会課題とどのように向き合い、アプローチしていくべきなのかを改めて見直し、マテリアリティとして設定しました。

マテリアリティの特定プロセス



タムラグループのマテリアリティ

マテリアリティを、「事業に密接する課題」「ESGに密接する課題」「ステークホルダーに密接する課題」の3つに分類しました。

区分	マテリアリティ	ありたい姿	アプローチ	貢献するSDGs
事業に密接する課題	1.持続的な事業成長	持続的な成長と社会課題解決を両立し、世の中に存在価値が認められる企業	サステナブル貢献製品、新規製品、新規市場への継続的な拡販	3 持続可能な経済の発展 7 持続可能なエネルギー
	2.製品品質の向上	お客様のニーズを理解し、要求事項を満足する期待に応える企業	品質方針に基づき行動し、世代を超えて継承する	9 産業・技術革新の基盤をつくろう 11 持続可能な都市とコミュニティ
	3.化学物質管理	化学物質管理を推進し、安全・安心な製品・サービスを提供する企業	サプライチェーン全体での適正な化学物質管理	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を
	4.適正なサプライチェーン	サプライチェーン全体でCSR調達(環境、責任ある鉱物資源、児童労働、BCPなど)を推進する企業	サプライチェーン全体でのCSR調達の推進	16 平和と公正な社会を築こう
ESGに密接する課題	5.コンプライアンス順守	社会的責任を理解し、法令等のルールや社会規範及び企業倫理を順守し、社会から信頼される企業	コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化	5 ジェンダー平等を推進しよう 7 持続可能なエネルギー
	6.働きがいの実現	人が集まる企業・人が憧れる企業 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業	多様性を尊重し、配慮すると共に、従業員を正しく評価する	8 働きがい、経済成長を促進しよう 13 気候変動に具体的な対策を
	7.地域社会との共生	地域社会の一員として地域の発展に貢献し、信頼される企業	地域住民の経済的営み、生活環境向上への貢献	15 陸の豊かさを保ち増進しよう 16 平和と公正な社会を築こう
	8.地球環境保全・脱炭素社会の実現への貢献	カーボンニュートラルに挑戦 製品・サービス、事業活動の様々な場面で省エネ・脱炭素を推進する脱炭素社会実現に貢献する企業	サステナブル貢献製品や、再生可能エネルギーの導入等による自社活動のカーボンニュートラルの実現	13 気候変動に具体的な対策を 17 パートnershipで目標を達成しよう
ステークホルダーに密接する課題	9.非財務情報の開示	すべてのステークホルダーにとって必要とされる存在であり、世の中の期待に応えられる企業	ESGを意識した情報の適時開示 TCFD対応	16 平和と公正な社会を築こう

今後の取り組み

今後は、選定したマテリアリティについて引き続きCSR経営委員会での討議を深めながら2050年のありたい姿を突き詰め、課題解決のためのロードマップを描いてまいります。また2022年度からスタートする中期経営計画策定において目標設定を行い、グループ全体でPDCAを回して取り組んでまいります。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

CSRマネジメント	マテリアリティ(重要課題)	CSR活動実績			
-----------	---------------	---------	--	--	--

[トップページ](#) > [CSR](#) > [CSRマネジメント](#) > [CSR活動実績](#)

CSR活動実績

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。

※クリックすると拡大画像が表示されます。



CSR目標と実績

タムラグループでは、環境・社会・ガバナンスに関連する、「環境」「人権・労働」「品質」「社会貢献」「コンプライアンス・企業倫理」「危機管理」「情報管理」分野のCSR推進に取り組んでいます。

※SDGs(持続可能な開発目標)とタムラグループの取り組みの関連性を示すため、各項目に対応するアイコンを掲載しています。

自己評価

- 達成率100%以上
- 達成率80～100%
- 達成率80%未満

報告ページ

冊子:
TAMURA CORPORATION REPORT 2021で
報告している活動を示します。
Web:
<https://www.tamura-sg.co.jp/csr/index.html>
一部を除いて活動全般を報告しています。

項目	重要課題	2020年度目標	2020年度の主な実績	自己評価	2021年度目標	報告ページ
環境	●環境負荷低減の提供	●プレミアム環境貢献製品 売上比率:15%	●14%【計画未達成】	☀	●プレミアム環境貢献製品 売上比率:7%	冊子:23-24ページ Web: ●環境経営 ●環境目標及び実績と評価 ●環境貢献製品 ●環境保全への取り組み
	●環境負荷低減の抑制・削減	●環境負荷低減: 2005年度比単単位 60%削減	●56%【計画未達成】	☀	●環境負荷低減: 2005年度比単単位60%削減	
	●省エネルギー、 省資源の推進	●CO ₂ 排出量: 2013年度比8.6%削減	●15%【計画達成】	☀	●CO ₂ 排出量: 2013年度比8.9%削減	
	●ISO14001統合認証 取得の推進	●環境法規制順守	●環境法規制違反なし	☀	●環境法規制順守 ●内部監査監査員養成研修/ スキルアップ研修実施	
人権・労働	●人事制度・人材育成	●グローバル人材・経営層 の育成	●従業員の高齢化や働き方の多様化に対応し、働きがいの向上を 目指す新人事制度の導入	☀	●グローバル人材・経営層の育成	冊子:25-26ページ Web: ●人権・労働 ●サプライチェーンマネジメント
	●働き方改革	●労働環境の整備 ●RPA(Robotic Process Automation) 導入による業務効率向上 ●ヘルスクアの充実	●勤務場所・時間の自由度を高めるICTインフラと社内規定の整備 ●在宅勤務制度の導入 ●労働環境整備・ストレスマネジメント研修実施 ●有給休暇取得の促進 ●RPA導入部門での業務効率向上 ●ストレスチェック、定期的なストレスカンファレンスの実施	☀	●労働環境の整備 ●業務改善プロジェクト発足、 関係業務の見直しによる効率向上と 付加価値増大 ●ヘルスクアの充実	
	●多様性の推進	●女性活躍推進計画の実施 ●障害者雇用・高齢者雇用 の推進	●安全衛生社内巡視、 自動車・自転車運転者向け安全運転啓蒙自己診断等の実施 ●「関連ガイドライン」に沿った契約等締結の推進 ●紛争他物不使用 ●反社会的勢力排除	☀	●女性活躍推進計画の実施 ●障害者雇用・高齢者雇用の推進	
	●安全衛生推進	●安全衛生推進	●安全衛生社内巡視、 自動車・自転車運転者向け安全運転啓蒙自己診断等の実施 ●「関連ガイドライン」に沿った契約等締結の推進 ●紛争他物不使用 ●反社会的勢力排除	☀	●安全衛生推進	
品質	●高品質な製品の提供	●品質教育体系の整備・ 拡充 ●品質月間における品質向 上啓蒙活動 ●タムラグループ品質推進 大会の開催	●品質方針の改定と周知 ●デザインレビュー実践研修・仕事の教え方講習・品質基礎研修・ QC検定資格取得サポートの実施 ●品質月間初日に品質担当執行役員からメッセージ伝達 ●タムラグループ品質推進大会の開催	☀	●品質方針の周知 ●品質教育体系の整備・拡充 ●品質月間における品質向上啓蒙活動 ●タムラグループ品質推進大会の開催	冊子:26ページ Web: ●品質・サービス ●サプライチェーンマネジメント
	●グリーン調達	●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質管理の 強化	●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質法規制の制定・改定情報の共有化推進	☀	●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質管理の強化	
	●継続性のある 社会貢献活動の実施	●各種寄付活動 ●リサイクル資源回収活動 の推進	●各種寄付活動 ●「バングラデシュにおけるドロッピングセンター事業支援」 ●使い捨てコンタクトレンズ空きケース回収、古本寄付、 使用済み切手収集活動の推進、等	☀	●各種寄付活動 ●リサイクル資源回収活動の推進	冊子:26ページ Web: ●社会貢献活動
	●地域共生、 ボランティア活動の 実施	●ものづくり教室開催 ●インターンシップ 職場体験学習受け入れ ●地域共生、 ボランティア活動の実施	●産学連携の強化等支援策を、消防署訓練に提供 ●各事業所近所、周辺の環境美化活動の推進、 商店プロジェクトへの参加、等	☀	●ものづくり教室開催 ●インターンシップ、職場体験学習 受け入れ ●地域共生、ボランティア活動の実施	
社会	●文化、芸術、スポーツ 振興の実施	●スポーツ振興	●女子サッカーチーム(ちふれASエルフェン埼玉)への協賛	☀	●スポーツ振興	
	●法令、ルール順守の 推進	●コンプライアンス教育の 推進	●特許、安全保険輸出管理、契約、不正競争防止等、 法実務に関する研修 ●研修教材を用いた小集団での討議形式研修 ●身近なコンプライアンス違反のニュースやケーススタディ等を わかりやすく解説するメールマガジン配信	☀	●コンプライアンス教育の推進	Web: ●CSRマネジメント ●コンプライアンス
	●CSRの浸透	●SDGs浸透の継続	●SDGs研修や社内報等によるSDGsの社内浸透、 SDGs教育の海外展開	☀	●SDGs浸透の継続	
	●危機管理の強化	●新型コロナウイルス対応 ●BCP(事業継続計画) 文書の定期・臨時の見直し ●防災訓練の実施	●新型コロナウイルス対応と事業継続の両立 ●事業セグメントごとにグローバルでBCPを策定 ●国内各事業所にて、避難訓練、安全確認訓練を実施 ●国内各事業所における備品点検の拡充	☀	●新型コロナウイルス対応の継続 ●BCP再構築 ●BCP(事業継続マネジメント)強化 ●防災訓練の実施	冊子:26ページ Web: ●リスクマネジメント ●人権・労働
ガバナンス	●情報管理体制の強化	●情報管理体制の強化	●サイバー攻撃や情報漏洩防止のための ネットワークセキュリティの強化	☀	●情報管理体制の強化	Web: ●リスクマネジメント
	●適時適切な企業情報 開示の推進	●Webサイトによる 適時適切な企業情報開示	●Webサイトによる適時適切な企業情報開示	☀	●Webサイトによる適時適切な 企業情報開示	●コーポレート・ガバナンス

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・オーナー	

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境経営

環境経営

タムラグループは、環境方針にSDGs(持続可能な開発)を追加し継続的な改善活動により環境負荷の低減に取り組むとともに、持続可能な社会づくりへの貢献を目指しています。

タムラグループ環境方針

環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

重点施策

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定をはじめとするグローバル目標を認識し、事業の継続的な成長を目指して、タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料、はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。



環境マネジメントシステムの統合

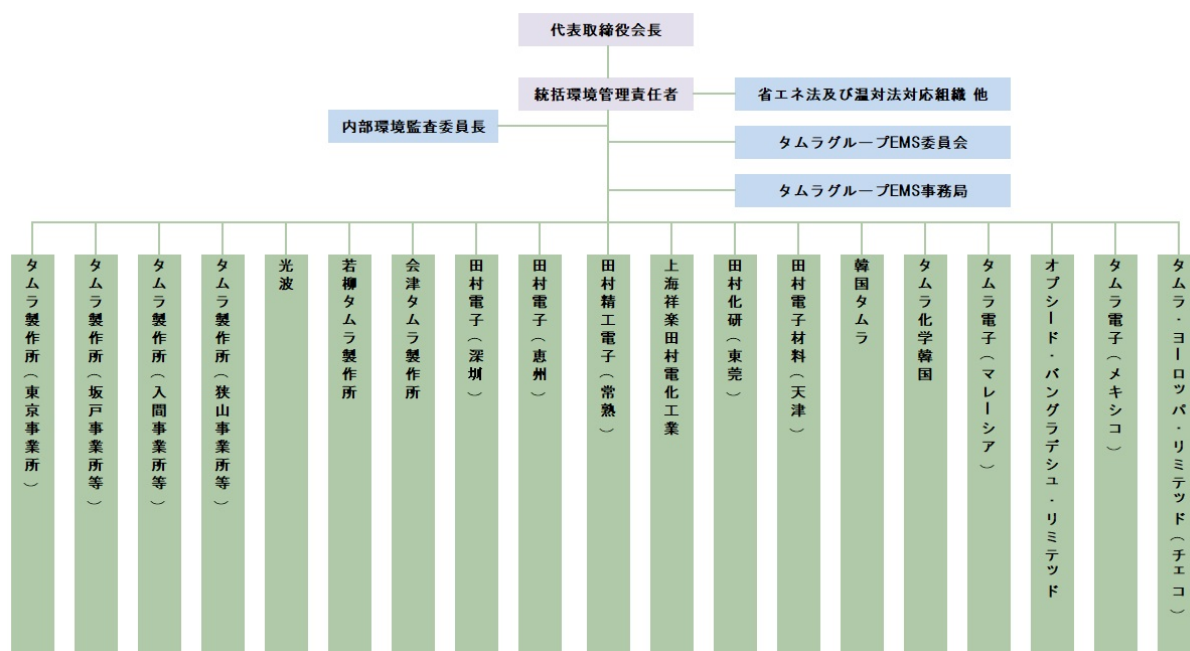
タムラグループは、2006年度より、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、2020年度までに16社23サイトを統合し、タムラグループ全体の環境パフォーマンスの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

推進体制

タムラグループは、代表取締役会長をトップとし、環境マネジメントシステムを管理するため、統括環境管理責任者を設置し、各サイトの事業部門の責任者を委員とした「タムラグループEMS委員会」を組織しています。

タムラグループEMS委員会は、システムの運用に関わるコミュニケーションの向上や水平展開、グループ全体の環境パフォーマンスの改善を推進しています。

■推進体制図 (2021年4月1日現在)



タムラグループISO14001認証証明書

タムラグループISO14001認証証明書は [こちら](#)をご覧ください。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・オーナー	

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境目標及び実績と評価

環境目標及び実績と評価

タムラグループでは3つの共通目標、「環境貢献製品売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「温室効果ガスの削減」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

タムラグループ目標及び実績と評価

タムラグループでは環境方針で重点施策に掲げた3項目を「環境貢献製品の売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「温室効果ガスの削減」の3つの共通目標として環境保全活動に取り組んでいます。2020年度は、「温室効果ガスの削減」の目標を達成したものの、「環境貢献製品の売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」はわずかに目標未達成となりました。現在取り組んでいる環境負荷物質の適切な管理やプロセス改善、作業の見直しに取り組めます。

■ 2020年度 タムラグループ目標と実績

	環境目的	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
I	環境貢献製品の売上比率の拡大	環境貢献製品の売上比率 プレミア環境貢献製品：15%	14 %	7 %
II	環境負荷物質の削減	化管法 [※] 対象化学物質 2005年度原単位比：60%削減	56 %削減	60 %削減
III	温室効果ガスの削減	CO ₂ 排出量 2013年度比：8.6%削減	15 %削減	CO ₂ 排出量 2013年度比：9.8%削減

※：【化管法】特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

温室効果ガスの削減目標

タムラグループでは、「脱炭素会社の実現への貢献」をマテリアリティ（重要課題）として認識し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

この度、2050年までのカーボンニュートラルを見据え、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比21%以上削減から51%以上削減に引き上げ、2022年度から適用を開始します。

タムラグループでは、持続的な成長と持続可能な社会の実現に向け、徹底した省エネや再生可能エネルギーの活用に取り組んでまいります。

【温室効果ガス削減目標】

・温室効果ガス排出量[※]：2030年度**51%以上削減**（2013年度比）

※・Scope 1（自社での燃料使用や生産プロセスからの直接排出）、Scope 2（自社が購入した電気や熱の使用による間接排出）を対象。

・新工場に係る排出量は基準年含む過去年度へ上乗せし、事業開始後の削減努力を適切に評価。

・排出係数は、原則として契約に基づいて購入した電力の排出係数。

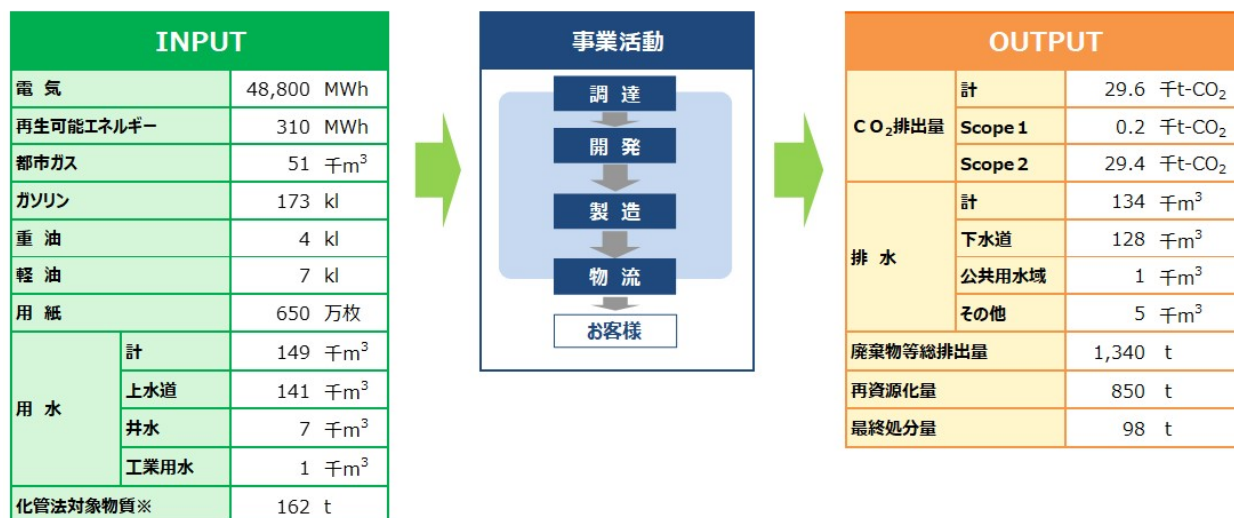
【再生可能エネルギー導入目標】

・再生可能エネルギー導入量：2030年度**2倍以上**（2019年度比）

タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、プレミアム環境貢献製品の開発をはじめ、生産性の向上や物流の効率化など、事業活動のあらゆる場面で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2020年度環境負荷の概況



※海外工場も同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

環境負荷の経年変化

INPUT		OUTPUT		
	2018年度	2019年度	2020年度	
電 気	52,200 MWh	50,300 MWh	48,800 MWh	
再生可能エネルギー	68 MWh	320 MWh	310 MWh	
都市ガス	59 千m ³	55 千m ³	51 千m ³	
ガソリン	156 kl	164 kl	173 kl	
重 油	33 kl	6 kl	4 kl	
軽 油	75 kl	38 kl	7 kl	
用 紙	880 万枚	820 万枚	650 万枚	
用 水	計	183 千m ³	158 千m ³	149 千m ³
	上水道	168 千m ³	153 千m ³	141 千m ³
	井水	3 千m ³	4 千m ³	7 千m ³
	工業用水	12 千m ³	1 千m ³	1 千m ³
化管法対象物質※	180 t	159 t	162 t	

		2018年度	2019年度	2020年度
C O ₂ 排出量	計	31.5 千t-CO ₂	30.6 千t-CO ₂	29.6 千t-CO ₂
	Scope 1	0.4 千t-CO ₂	0.2 千t-CO ₂	0.2 千t-CO ₂
	Scope 2	31.1 千t-CO ₂	30.4 千t-CO ₂	29.4 千t-CO ₂
排水	計	158 千m ³	141 千m ³	134 千m ³
	下水道	150 千m ³	132 千m ³	128 千m ³
	公共用水域	1 千m ³	1 千m ³	1 千m ³
	その他	7 千m ³	8 千m ³	5 千m ³
廃棄物等総排出量		1,660 t	1,490 t	1,340 t
再資源化量		830 t	920 t	850 t
最終処分量		110 t	160 t	98 t

※海外工場も同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・オーナー	

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境貢献製品

環境貢献製品

タムラグループでは、製品のライフサイクルを見据え、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミアム環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指します。

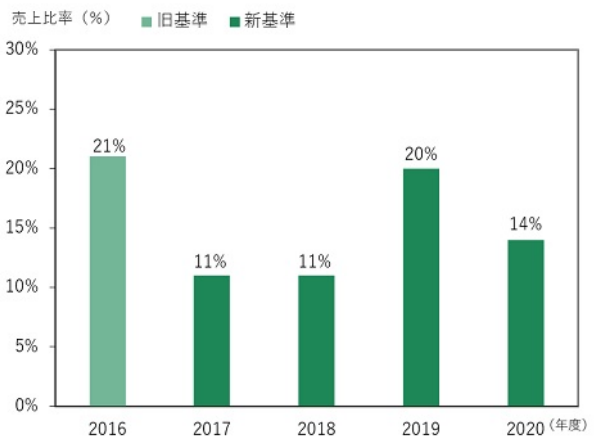


タムラグループは、従来からお客様や社会の環境負荷低減に貢献する製品を「プレミアム環境貢献製品」（当社独自基準で評価）としており、2017年4月からは従来の基準に加え、社会的課題の解決に資する製品（CSV）の視点を追加するとともに、自社の収益向上にも資する製品を認定しています。

[プレミアム環境貢献製品の詳細はこちらをご覧ください。](#)

2020年度は、プレミアム環境貢献製品の売上比率15%を目標に売上拡大に取り組み、わずかに目標未達成となりました。
さらなる開発・提供を通じて環境負荷の低減に貢献していきます。

■ プレミア環境貢献製品売上比率



プレミアム環境貢献製品の紹介

タムラグループでは、開発・設計段階で製品環境アセスメントを実施し、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミアム環境貢献製品の開発・提供を通じてSDGs（持続可能な開発）への貢献に取り組んでいます。

◆ゲートドライバモジュール：2DUD_Pシリーズ、2LGシリーズ

2DUD_Pシリーズ、2LGシリーズは2MWクラスの太陽光発電、風力発電システムに適した高電圧・高電流IGBT・SiC-MOSFET（1700V／1800Aクラス）に対応したゲートドライバです。

タムラ独自の、「低容量結合絶縁型DC-DCコンバータ」「低インピーダンスドライブ回路」「ゲート配線を最短とする構造設計」により、3000Aを超えるスイッチング動作においても安定したゲートドライブが可能です。また、DESAT検知、ソフトターンオフにより10000A以上の短絡電流に対しても安全に停止する短絡保護機能に加え、アクティブクランプ・UVLO・ミラークランプ等のIGBT・SiC-MOSFET駆動に重要な機能も搭載しています。

お客様の開発するシステム全体の信頼性や設計効率を高め、カーボンニュートラルの実現に向けてニーズが加速する再生可能エネルギーの安定供給に寄与する製品です。

2DUD_Pシリーズ



2LGシリーズ



◆リサイクルSn適用溶剤ペーストTLF-204-27F4-R

TLF-204-27F4-Rは、お客様から回収した廃はんだを精錬してリサイクルした錫を使用した溶剤ペーストです。品名の「R」はRecyclingを示しています。

生産過程で使用後にリサイクルされた材料（Post-Industrial）と最終消費者が使用後にリサイクルされた材料（Post-Consumer）を対象とし、認証機関SGSの認証『Recycling Verification Statement』を受けています。グローバルで益々高まる持続可能な社会の実現に向け、環境再生、廃棄物対策などの資源循環に配慮した製品です。



◆フレキシブル基板用溶剤レジストAPB-300-32シリーズ

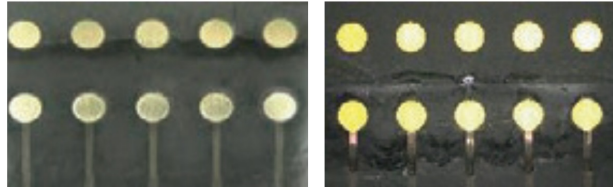
スマートフォン、ウェアラブル端末のさらなる高性能・軽薄化に伴い、フレキシブル基板（FPC）の高集積・高密度化が進んでいます。FPC用黒色写真現像型溶剤レジスト APB-300-32シリーズは、耐熱性と密着性を向上させることで、コネクタレス化の実現と短時間接合プロセスに対応した製品です。また、FPC製造時の露光工程では、当社従来比1/2以下の低露光（100mJ/cm²）と高解像性能を達成。高密度FPC工程に必須とされるダイレクトイメージング露光プロセスで、高い生産性と優れた解像性を実現しました。環境に優しいハロゲンフリー製品であると共に、先端技術の発展に貢献しています。



製品外観

解像性SEM観察写真

耐熱性評価



APB-300-32 320℃-剥離無し

従来品 320℃-剥離有り

その他のプレミアム環境貢献製品

- ▶ 電子部品
- ▶ 電子化学材料
- ▶ 実装装置
- ▶ 情報機器

その他のプレミアム環境貢献製品

電子部品

◆オープン型大電流センサ L40S、L51Sシリーズ

L40S、L51Sシリーズは、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー及び蓄電システムなどのエネルギー管理システム向けのオープン型大電流センサです。

温度補償回路により、 -40°C ～ 105°C といった広い温度範囲で、1%のリニアリティ誤差と $0.05\%/^{\circ}\text{C}$ の出力温度特性を実現し、過酷な自然環境下でも高精度にシステムを制御するのに適しています。また、シールド技術により、 dV/dt などの耐ノイズ性は当社従来品比で3倍以上を実現しています。さらにL51Sは、ケース構造の設計を工夫することで、従来品と比較して充填剤の量を20%削減し、環境負荷低減に貢献しています。

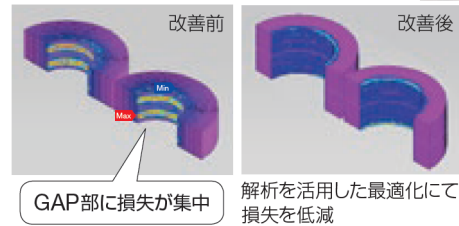


L51S(左)、L40S(右)

◆共振L、臨界モード用高効率・高性能高周波リアクタ

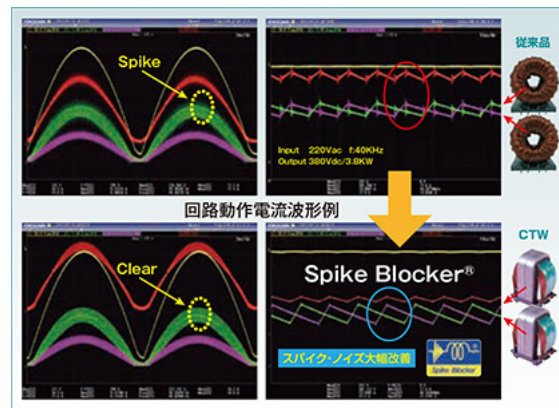
エネルギー、空調等様々な分野において共振回路や臨界モード等リアクタの損失が増大する回路が使用される事例が増えています。本製品は高周波の損失を極限まで抑えるため、コアは低損失フェライトコアを、巻線にエッジワイズを採用し高周波ロスを低減しています。更にギャップを分割することでギャップからの漏れ磁束によるロスを低減しており、そのギャップ構成を検討するにあたり磁場解析を有効に活用しました。このようにリアクタの構造・構成を検討することにより、更なるロス改善、省エネルギー化に貢献しています。

コイル損失比較(解析)



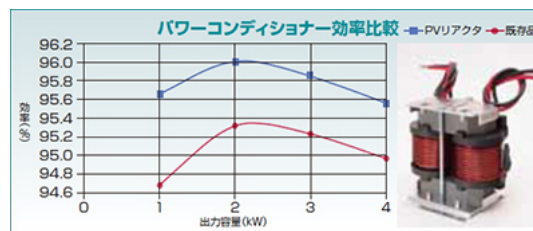
◆PFC用高効率・低コスト・高性能リアクタ CTWシリーズ

あらゆる産業分野において、省エネルギー化の動きが年々活発になっています。CTWシリーズは、さまざまな機器の省エネルギー化を実現するために使用される、PFC (Power Factor Correction/力率改善)回路用の部品として開発したタムラ独自の製品です。その特長として、1) Hybrid技術及び構造の最適化：異素材鉄心の組み合わせによる特性の最適化、主材料である電線と鉄心以外の使用材料を最小限に抑えることにより、省資源化、省エネルギー化に貢献します。2) Spike Blocker®技術：スパイク・ノイズを最小限に抑える（右図）ことにより、周辺回路部品を削減し、省資源化、省エネルギー化に貢献します。



◆太陽光発電向け高性能PVリアクタ

太陽光発電を行う際の電力変換装置（パワーコンディショナー）には、その電力変換効率をたとえ僅かでも向上させるための最新技術が盛り込まれています。その電力変換装置に搭載されるリアクタをPVリアクタとして標準化されたトータル108種のバリエーションにてカタログ化しました。その特徴は、1) 異素材コアを組み合わせたHybrid技術、2) スパイクノイズを最小限に抑え、変換装置のEMC対策に貢献するSpike-Blocker技術、3) 2つのMPPTを1台のリアクタで機能させるCB-Reactor技術があり、装置のセット効率向上に貢献しています。このPVリアクタはタムラが自信を持ってお届けする世界標準リアクタです。



◆大電流対応クローズドループ型電流センサ/S30, S42シリーズ

全世界で急速に拡大を続ける再生可能エネルギー市場（風力発電、太陽光発電）において、発電設備に使用されるDC/AC変換制御、供給電流監視用に数千アンペアクラスの高精度・高信頼性電流センサが求められています。

S30、S42シリーズはそのニーズへ対応するため、従来品よりも大幅な低オフセット化、低温度ドリフト化、dv/dt出力誤差低減と合わせてコア形状最適化および薄型化により20%軽量化を実現しました。

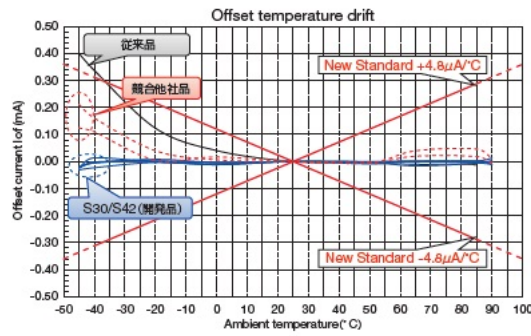


S42シリーズ(1000A)

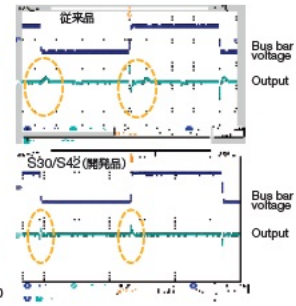


S30シリーズ(2000A)

Low offset drift

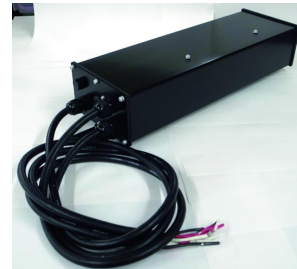
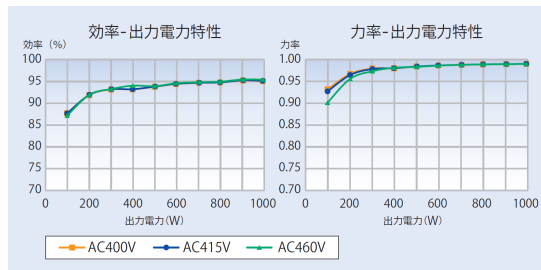


Low dv/dt error



◆kW級超高効率電源

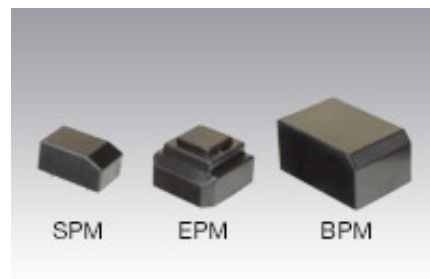
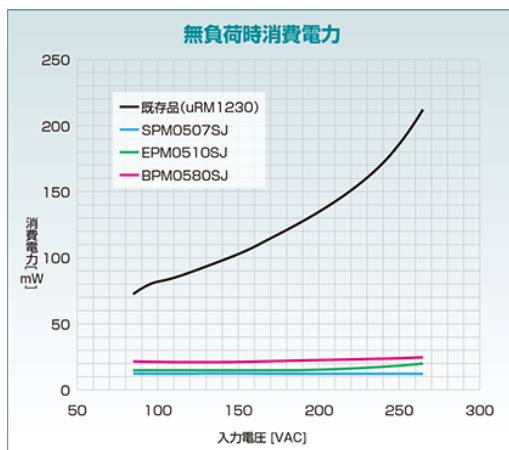
サッカー、野球などの大型スポーツ施設にはAC400V系の交流電源が供給されているものが多数あります。これまではダウントランスを使用し、AC400VをAC200Vまで降圧させて使用していますが、ダウントランスの損失が加わることで大幅な効率低下（90%程度）や、重量も大きくなるなど多くのデメリットがありました。本製品はダウントランス不要でAC400Vを直接制御し、さらに幅広い出力範囲で高効率・高力率を実現した製品です。



◆電源モジュール（SPM、EPM、BPMシリーズ）

省エネルギー化の法律規制強化が、世界的に進んでいます。また、エコ特性を付加価値とする電気製品も拡大しており、電源の省エネルギー化要求は高まる一方です。

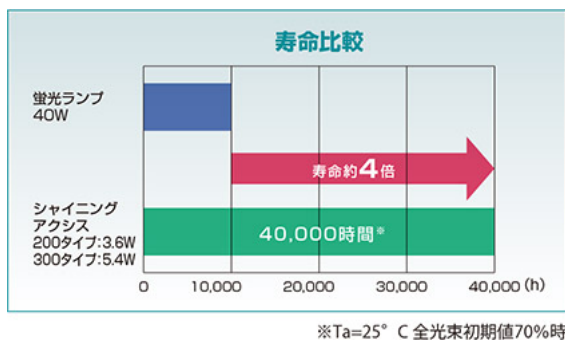
高効率電源モジュール（SPM、EPM、BPMシリーズ）は、無負荷時の消費電力特性と、軽負荷時（製品の待機状態）の効率特性を、大幅に向上させたモジュールです。お客様の「業界最高水準の省エネルギー製品を、短期間で開発したい」という要求に対応し、使用電力量の削減と開発工数の削減に貢献します。



◆看板照明 薄型両面看板用光源モジュール シャイニングアクシス

「シャイニングアクシス」は、薄型両面看板用のLED光源です。光波独自の光学設計で超薄型の看板厚（60ミリ）まで対応可能な光源になります。従来、薄型の両面看板には導光板方式の光源が採用されており、発光効率も悪い上、高い初期投資費用が問題点でした。一方で看板の薄型化が進み、その市場ニーズと従来光源の課題解決が可能な側面照射方式で、均一一面発光が可能なLED光源需要が急速に高まっています。光波独自の光学設計を駆使した特殊レンズが採用されているアクシスは、薄型看板の発光ムラを極力抑え、また、従来よりもワンランク上の防沫設計（IP×4）を実現した新しいLED光源です。また、2ラインナップの組み合わせにより、多種多様なサイズの看板に対

応可能なフレキシビリティを備えています。長い看板市場での経験を活かし、施工を更に容易にするための接続用オプションパーツも同時に商品化しました。

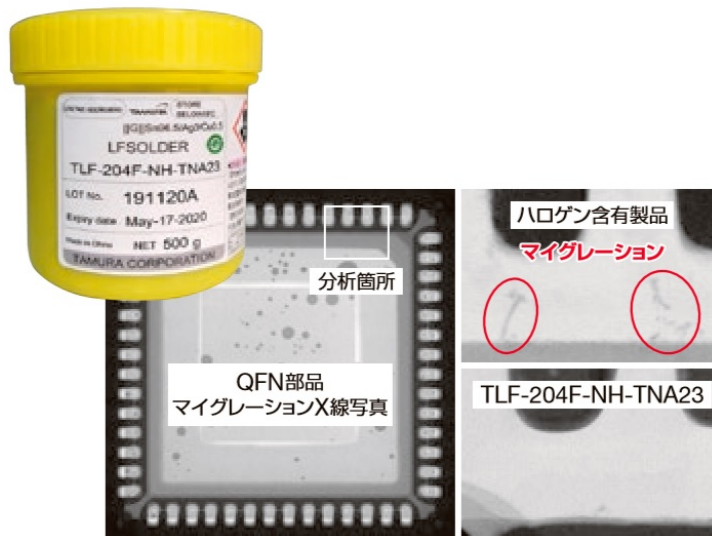


電子化学材料

◆5G（第5世代移動通信システム）対応 solder パステル TLF-TNA23シリーズ

急速に整備が進む5Gの基地局は、多くが屋外・高所・寒冷地の厳しい環境下に設置されており、制御装置が故障すると関連する全ての無線装置に影響が及ぶ可能性があるため、使用される solder パステルには非常に高い信頼性が求められます。

TLF-TNA23シリーズは、特殊なハロゲンフリー技術により実装箇所が吸湿してもマイグレーションが発生し難い性能を有しています。また、ラインナップには、高電圧による熱衝撃にも耐え得る高強度（クラック抑制）合金の#287組成と組み合わせた製品も取り揃えています。環境に優しいハロゲンフリー、鉛フリー製品です。

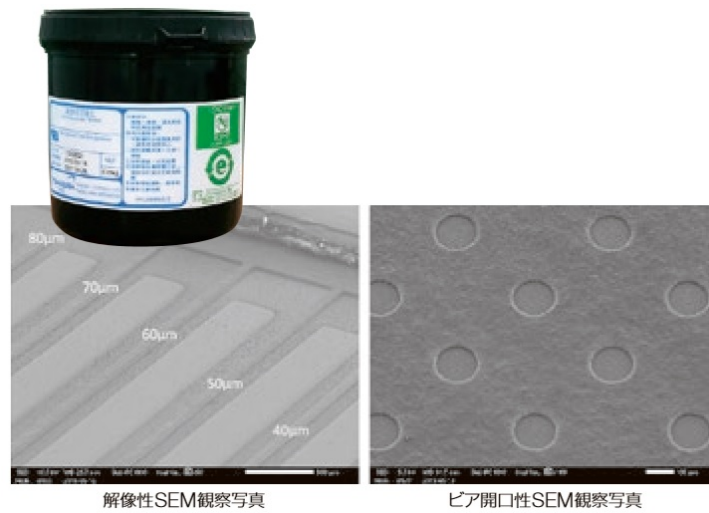


◆スマートフォン向けリジッド基板用黒色 solder レジスト APB-200シリーズ

スマートフォンのさらなる高機能・軽薄化に伴い、プリント配線板の高集積・高密度化が進んでいます。

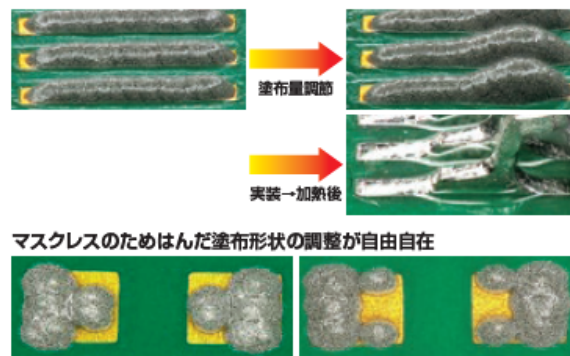
黒色写真現像型 solder レジスト APB-200シリーズは、基板作成時の露光工程において、当社従来比1/3以下の低露光（100mJ/cm²）と高解像性能を達成、高密度プリント配線板工程に必須とされるダイレクトイメージング露光プロセスで高い生産性と優れた解像性を実現しました。

また、光の反射を抑えた外観のため、外観自動検査において高い視認性を有し、高密度部品実装に優れた適合性を示します。環境に優しいハロゲンフリー製品です。



◆ジェット対応Pbフリーソルダーペースト「JDS204F-MJ21-HF」「JDS204G-MJ21-HF」

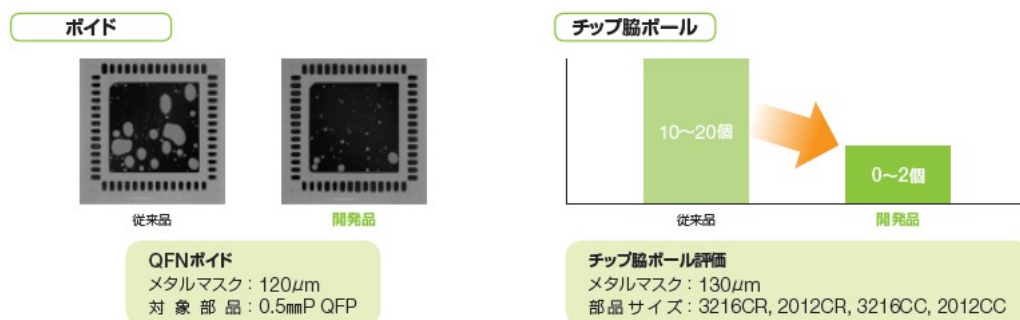
本製品は、Pbフリーに代表されるSAC305のはんだ組成を使用し、かつ、JPCA-ES01規格で定められた「ハロゲンフリー」に対応しています。既存の印刷工法では位置合わせの難しいFPC基板、従来の印刷機では印刷難度の非常に高いキャビティを有する基板や立体的な基板へのはんだ供給といった用途において、非接触のはんだ塗布工法としてジェットディスペンス工法導入の検討が進められています。現在「JDSシリーズ」は、塗布径に合わせて2種類のソルダーペーストを製品ラインナップ化し、ジェットディスペンスにおける吐出安定性と飛び散り（サテライト）低減に対応します。非接触／マスクレスの工法のため、従来の工法では必須であったマスク洗浄工程も削減できるため、製品、工法の両面で環境に配慮された製品です。



◆ハロゲンフリー対応汎用型ソルダーペースト「TLF-204-HF35」

本製品はPbフリーはんだ組成を使用し、かつ、JPCAES01規格で定められた「ハロゲンフリー」に対応した環境貢献型のソルダーペースト製品です。

従来のハロゲンフリー製品では、作業特性が劣ることが課題となっていました。本製品は、高い信頼性と作業特性の両立を実現しました。市場では微細部品の搭載が増える中でリードレス部品でのボイドやチップ脇ボールが課題となっており、この課題に対して、実現困難であったハロゲンフリータイプにおいて当社比で50%以下の低減を達成しています。幅広い顧客のニーズに対応する製品として拡販してまいります。

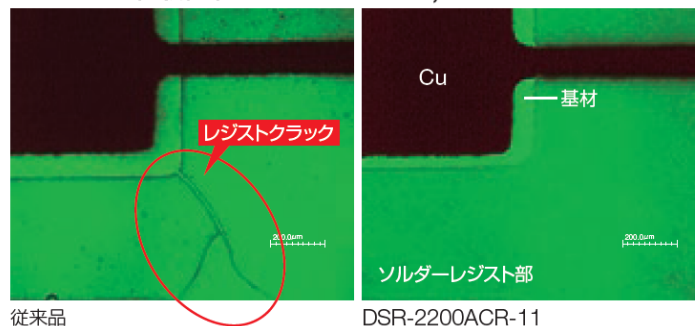


◆車載用高信頼性・耐クラック性ソルダーレジスト「DSR-2200ACR-11」

環境対応車（ハイブリット自動車、電気自動車等）の拡大に伴い、制御に必要となる電子制御ユニット（ECU）の車1台辺りの搭載数は増加傾向にあり、省スペース、軽量化のためにはこれらECUが、より厳しい高温環境下に設置されることが想定されます。そのため、ECUに使用されるプリント基板用のソルダーレジストにも高温環境下への耐久性向上が求められます。

本製品は、従来品よりも高温耐久性及び低弾性特性（柔軟性）を向上させることで、高温環境を想定した $-40^{\circ}\text{C}\leftrightarrow+125^{\circ}\text{C}$ の冷熱サイクル試験において、ソルダーレジスト中のクラック発生を大幅に抑制し、従来品と比較して20倍以上のサイクル数寿命を達成しました（当社試験基板評価結果）。また、柔軟性に優れることから湾曲させて搭載が想定される基板（リジットフレキ基板）にも適用可能であり、曲げて搭載することでの省スペース化にも貢献するハロゲンフリー対応品です。

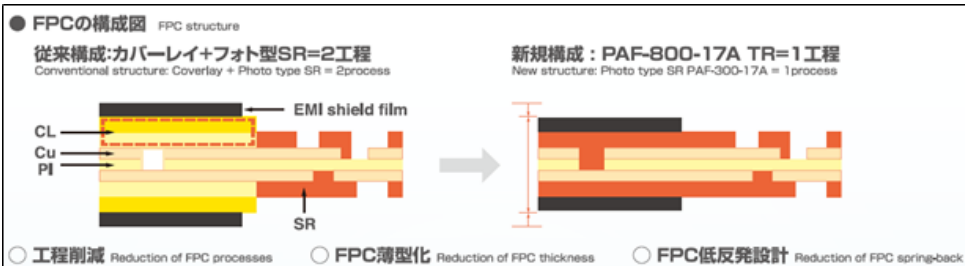
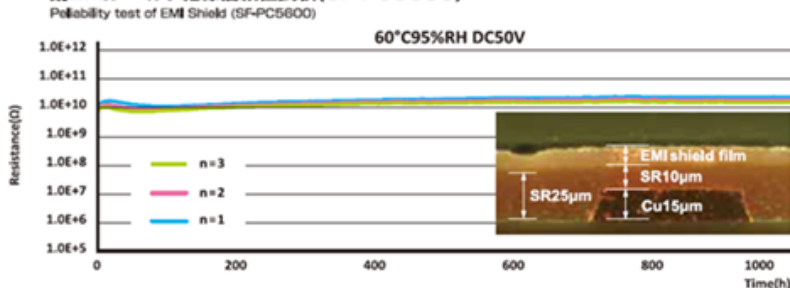
耐クラック性試験結果（ $-40^{\circ}\text{C}\leftrightarrow+125^{\circ}\text{C}$ 3,000サイクル後）



◆高信頼性低反発液状ソルダーレジスト「PAF-800-17A」

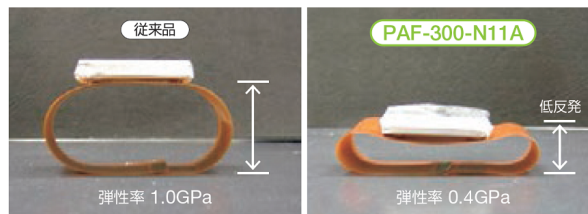
柔軟性を維持しながら狭ギャップでの絶縁信頼性を大幅に向上させたフレキシブルプリント配線基板（FPC）用のソルダーレジストです。標準的な厚み（銅配線上 $10\sim20\mu\text{m}$ ）において、厚み方向に高い絶縁性を確保できることから、従来製品では困難であった電磁波シールドフィルムのソルダーレジスト表面への積層が可能となります。現在FPCでソルダーレジストと併用されるポリイミドフィルムを使用したカバレイを置き換えることで、FPCの製造工程削減による省エネルギー化やFPCの薄膜化、更には低発特性を生かして薄型のディスプレイ周辺などの狭いスペースへのFPCの組み込みが可能な省スペース化にも貢献するハロゲンフリー対応品です。

耐EMIシールド絶縁信頼性試験（SF-PC5600）



◆低反発フレキシブル基板向け液状ソルダーレジスト（PAF-300-N11シリーズ）

ハロゲンフリーで豊富なカラーバリエーションに対応したフレキシブル基板向けソルダーレジスト「PAF-300-N11シリーズ」。ハロゲンフリーで、VTM-0の難燃性をもっています。低弾性に設計することにより反発力が非常に低いため、FPC基板を折り曲げての組み込みが容易です。



◆フレキシブル基板用ソルダーレジスト PAF-300シリーズ

近年、スマートフォンやウェアラブル製品に代表される、携帯機器には小型化、薄型化、軽量化、高機能化の要求があり、プリント配線板にも薄型化、軽量化、高密度実装対応が要求されています。そのような電子機器には、益々フレキシブルプリント配線板（FPC）の使用が進んでいます。

PAF-300シリーズはFPC用ソルダーレジストとして必要な折り曲げ性等の機能だけではなく、デザイン性を求めるお客様の声に応え、「機能性・安全性とともに退色しない色彩の美しさ」を併せ持った「ハロゲンフリーで難燃性を有し柔軟性に優れた多色対応可能なソルダーレジスト」です。

- 【特徴】
- 環境対応：ハロゲンフリー
 - 安全性対応：難燃性（UL対応）
 - デザイン性対応：多色対応
 - 機能性対応：折曲げ性・低弾性低反発・低反り性



実装装置

◆省エネリフローTNVシリーズのVersion UPモデル「TNV-Ver.Ⅲ」

省エネリフローTNVシリーズのVersion UPモデル、「TNV-Ver.Ⅲ」。今回の新製品では、装置内部の気体を効率的に誘導する対流制御技術を搭載しました。その結果、炉内へのフラックス付着の低減による清掃頻度低減、窒素消費量の低減が可能となりました。清掃周期を伸ばすことで、顧客における生産効率の向上、窒素消費量低減による省エネルギー化、清掃頻度低減による省資源化が実現します。



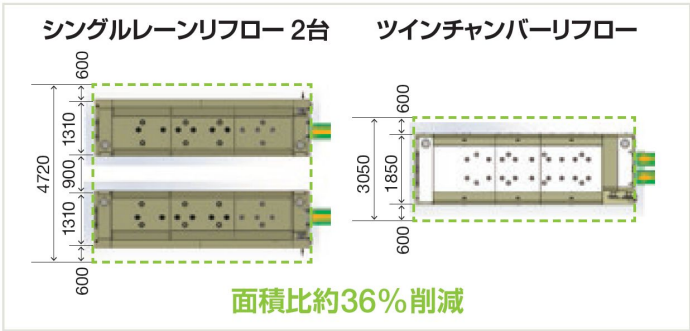
項目	従来比
フラックス回収向上	3.4倍
N ₂ 消費量減	約37%
フラックスたれ落ちリスク	約1/12

◆デュアルレーンツインチャンバーリフロー装置（TNV-MT7010CR）

デュアルレーンツインチャンバーリフローは、2列の独立駆動の搬送コンベヤを持ち、チャンバー内を仕切り2つの異なる温度プロファイルを設定可能な、2台のリフローを1台に集約した画期的なはんだ付装置です。

シングルレーンリフローを2台設置するのと比較して36%の省スペースとなり、デュアルマウンタとの組み合わせで、お客様の効率的な生産

ライン構築に貢献します。また、TNVシリーズで実績のある省エネ断熱構造で、シングルレーンリフロー2台と比較すると安定時電力約10%、積算電力約12%の消費電力削減を実現、さらには大量生産でもフラックスが詰まりにくく清掃しやすい構造で、メンテナンス性も向上しました。



◆省エネN2デュアルリフロー装置（TNV-WD588CR）

省エネリフローとして既に多くのユーザーにご使用いただいていますTNVシリーズに、新たにデュアル搬送機構のN2リフロー装置が加わりました。この装置は、2列の搬送コンベヤを持つことにより、1台で2台分の基板実装が可能となるリフロー装置です。TNVシリーズにて実績のある省エネ断熱構造を継承することにより、TNVシングル搬送2台と比較すると約45%の消費電力削減を実現しました。また、設置面積においても約45%の削減になります。車載関連ユーザー様を中心に導入していただいています。

製品名	安定時消費電力	CO ₂ 排出量（年間）＊	設置面積
TNV25-508EM×2台	15.88kW	52,880kg-CO ₂	18.08m ²
TNV-WD588CR	8.96kW	29,837kg-CO ₂	10.06m ²

＊年間稼働条件：20h×300d、CO₂排出係数：0.555kg-CO₂/kWh



情報機器

◆可搬型DECT規格インターカムシステム

「可搬型DECT規格インターカムシステム」は、これまで培ってきた可搬型インターカムシステムの技術を継承し、新たなDECT規格に準拠したタムラの新しいデジタルワイヤレスインターカムです。直感的に使用できる操作性はそのままに、利便性がさらに向上しました。子機を10台接続する場合、従来機（YFP-1821B）は3台必要でしたが、本機（MK-H96）では1台で接続可能になりました。また、通信距離が短い場合は、RF Power設定機能により、省電力化と他者にとって妨害となる電波の抑制を行うことが可能になりました。

項目	ポータブルコントローラの従来機との比較
消費電力	約12%削減
部品点数	約37%削減
体積	約65%削減
質量	約65%削減

※条件：子機10台接続



ポータブルコントローラ(MK-H96)



子機(MK-B96)

◆DECT規格インターカムシステム

「DECT規格インターカムシステム」は、従来の「デジタルインターカムシステム（PHS規格）」に比べ利便性の向上と大規模なシステムの構築が可能となります。

【システムの特徴】

- 放送局等のスタジオでの一般的な通話グループ数は3～4グループで、それを構築する場合、従来機では、2台必要でしたが本機(MK-C96)では1台で対応可能です。



アクティブアンテナ
(MK-A96)

- アンテナ(MK-A96)1台当たりの子機収容台数が4⇒10台に増え、通信距離も3倍になったのでアンテナの設置数を大幅に削減することが可能です。

- 通信距離が短い場合は、送信電力を下げることで省電力化と他者にとって妨害となる電波の抑制を行います。



子機(MK-B96)



メインコントローラ
(MK-C96)

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・オーナー	

[トップページ](#) > [CSR](#) > 環境保全への取り組み

環境保全への取り組み



- ▶ 「ゼロカーボン埼玉」へのカーボンオフセットクレジットの寄付
- ▶ 坂戸事業所新棟における取り組み
- ▶ 事業活動
- ▶ リスク管理

「ゼロカーボン埼玉」へのカーボンオフセットクレジットの寄付

カーボンオフセットに係る埼玉県取組「ゼロカーボン埼玉」に協力するため埼玉県に対し、埼玉県目標設定型排出量取引制度に基づくクレジット6,747 tを寄付しました。

埼玉県取組に関する内容は、埼玉県のホームページ※をご覧ください。

タムラグループは、今後も持続可能な社会の実現に向け、SDGsに掲げられた社会的課題の解決と脱炭素社会への貢献に取り組んでまいります。

※：<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/zerocarbon-saitama.html>

上記URLのページ「1. 取組の概要」をクリックすると、取組の内容がご覧いただけます。



坂戸事業所新棟における取り組み

電子部品関連事業の事業再編にあたり、その中核拠点である坂戸事業所（埼玉県）を建て替え、2018年9月より稼働を開始しました。「環境と人にやさしい」をコンセプトに、大幅な省エネの実現による環境負荷低減と、働きやすく快適な職場環境づくりを目指した持続可能なオフィス棟です。耐震性も強化、災害時にも少ないエネルギー消費で事業運用が可能で、BCP（事業継続計画）にも寄与しています。



◆Nearly ZEBとして認定された事務棟

2017年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業において、建物のエネルギー消費量と、創エネによるエネルギー供給量の合計で正味75%以上の省エネを達成するNearly ZEBとして認定されています。

2020年度の太陽光発電による創エネを考慮した省エネ率は96.3%となり、「Nearly ZEB」（省エネ率75%以上）を達成しました。

ZEB実現のための取り組み事項

- ・ 高性能の断熱材、高性能サッシを採用
- ・ 高効率ビルマルチ空調、全熱交換機、自動調光LEDを採用
- ・ 太陽光パネルで創エネ、運用はBEMSを利用し省エネ

◆埼玉県「彩の国工場」に指定

坂戸事業所は事務棟のZEB認定をはじめ、工場見学の受け入れや「ものづくり教室」など、地域での社会貢献活動が評価され、埼玉県の2018年度「彩の国工場」に指定されました。



◆緑化について

2020年度は駐車場緑化や生物多様性の保全に配慮した緑化（在来種「ヤマボウシ、ヤマザクラ」）を行いました。



駐車場緑化



生物多様性の保全に配慮した緑化

事業活動

タムラグループでは、事業活動を通じて地球温暖化防止に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減および省エネルギー活動を推進しています。

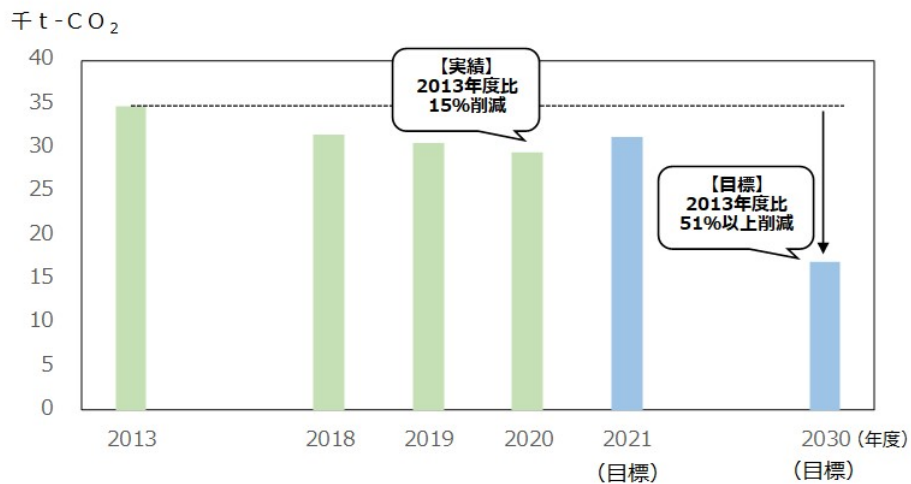
また、環境負荷物質を削減し、環境影響の最小化に取り組んでいます。

◆温室効果ガス排出量の削減

2020年度は、省エネ型設備への更新や運用改善の省エネ対策等を実施し、2013年度比8.6%の目標に対し、15%削減と目標を達成しました。

引き続き省エネ対策を推進してまいります。

■温室効果ガス（GHG）



太陽光発電設備の設置[坂戸事業所]



太陽光発電モニター[坂戸事業所]



太陽光発電設備の設置
[会津タムラ製作所]



蓄電池の設置
[会津タムラ製作所]



ソーラーLED外灯
[田村化研（東莞）]



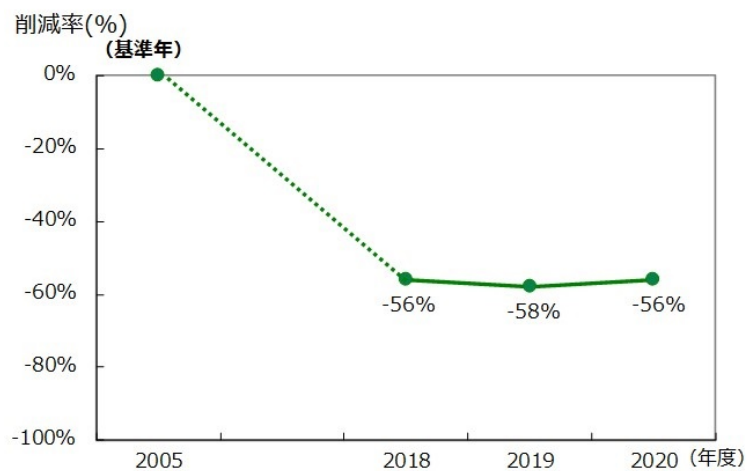
LED照明
[オプシード・バングラデシュ・リミテッド]

◆環境負荷物質の削減

2020年度は、売上金額原単位を指標とし、2005年度比60%削減を目標に環境負荷物質の削減に取り組みました。2020年度は、わずかに目標未達成となりました。

現在、取り組んでいる環境負荷物質の適切な管理やプロセス改善、作業の見直しを引き続き推進します。

■環境負荷物質



排ガス処理装置
[若柳タムラ製作所]



VOC排気浄化装置
[上海祥楽田村電化工業]



VOC排気浄化装置
[田村化研(東莞)]

リスク管理

環境法規制の順守を徹底するとともに、事故および緊急事態を想定した教育や訓練を行うことで、事故の未然防止とリスクの最小化に取り組んでいます。

◆製品含有化学物質管理

タムラグループでは「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を2009年11月に制定し、製品含有化学物質管理に取り組んでいます。

す。その後、2010年4月に国内の子会社を統合したために、タムラグループ全体を適用事業所とする管理体制への見直しを行いました。2011年11月に「製品含有化学物質管理組織図」を、また、2012年2月に「同管理細則」を制定し、新たな管理体制のもとで、推進を開始しました。

これに基づき、製品含有化学物質に関する法規制等の情報に基づくグリーン調達基準の見直し、グリーン調達の推進、製品含有化学物質に関する情報やデータのお客様への提供というような一連の業務を迅速かつ正確に進めております。

2020年度は、「JIS Z 7201 製品含有化学物質管理」及び「製品含有化学物質管理ガイドライン第4.0版（JAMP*）」の改訂を受けて「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を見直し、PDCAを明確にし各事業部及び各サイトでの利便性を改善するとともに、タムラグループの方向性、一定の考え方を共有することで、製品含有化学物質管理の向上に取り組みました。

* JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会

◆環境法規制順守状況

環境方針に従い、環境法規制等を順守することは、事業活動の基本と認識します。2020年度は、環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態はありませんでした。

◆環境教育

環境負荷を継続的に改善するためには、従業員一人ひとりが理解を深め、自覚を持って業務を行うことが重要と考え、様々な環境教育を実施し、正しい理解と実践に取り組んでいます。



内部監査員教育

◆緊急事態対応訓練

海外を含めた各サイトでは、環境に影響を与える様々な緊急事態及び事故を想定し、日常点検及び設備のメンテナンスによる予防対策と、事故発生時の緊急対策の2つのリスク管理体制を構築しています。また、緊急事態及び事故を想定した基本的かつ具体的な初動手順を定め、毎年、訓練を実施するとともに、手順の有効性の確認、見直しに取り組んでいます。



化学物質漏洩対応訓練
[狭山事業所]



消防訓練
[若柳タムラ製作所]



化学物質漏洩対応訓練
[田村電子（深圳）]



化学物質漏洩対応訓練
[田村電子（惠州）]



化学物質漏洩対応訓練
[上海祥楽田村電化工業]



化学物質漏洩対応訓練
[田村電子材料（天津）]



消防訓練
[韓国タムラ]



化学物質漏洩対応訓練
[タムラ電子（マレーシア）]



化学物質漏洩対応訓練
[オブシード・バングラデシュ・リミテッド]



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
環境経営	環境目標及び実績と評価	環境貢献製品	環境保全への取り組み	ZEBリーディング・オーナー	

[トップページ](#) > [CSR](#) > [ZEBリーディング・オーナー](#)

ZEBリーディング・オーナー

タムラ製作所は、一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）が公募する「ZEBリーディング・オーナー」に申請し、2018年に登録されました。



「ZEBリーディング・オーナー」は、自らのZEB普及目標やZEB導入計画、ZEB導入実績を一般に公表する先導的建築物のオーナーのことです。登録された建築物のオーナーは、ZEBに関連する取り組みや、中長期のZEB導入計画と目標について情報発信することが期待されています。

坂戸事業所の事務棟は、建物のエネルギー消費量と、創エネによるエネルギー供給量の合計で正味75%以上の省エネを達成する「Nearly ZEB」として整備を行い、2018年8月に完成しました。

ZEBリーディング・オーナーの登録票は、[こちら](#)をご覧ください。

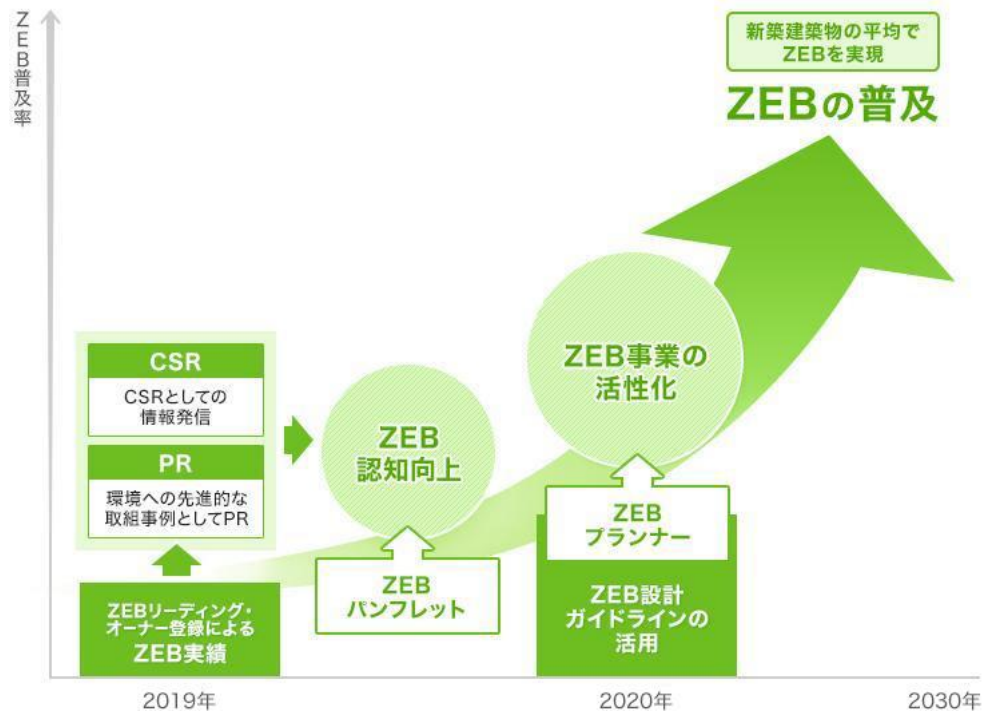
2020年度の太陽光発電による創エネを考慮した省エネ率は96.2%となり、「Nearly ZEB」（省エネ率75%以上）を達成しました。今後も、ZEBに関する取り組みの情報発信を通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

【ZEB実現に向けた取り組み】

- ・高性能の断熱材、高性能サッシを採用
- ・高効率ビルマルチ空調、全熱交換機、自動調光LEDを採用
- ・太陽光パネルで創エネ、運用はBEMSを利用し省エネ



ZEBリーディング・オーナー登録制度の目的



出典：SIIウェブサイト

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > [人権・労働](#)

人権・労働

タムラグループミッションの実現に向け、従業員自身が成長し、より大きな力を十分に発揮することができるよう、人事制度の整備や人材育成を実施するとともに、ワークライフバランスを重視した様々な取り組みを行っています。



人権

- ▶ 人権の尊重・差別に関する方針
- ▶ 従業員についての考え方・方針
- ▶ 人事制度・人材育成

労働

- ▶ 労働に関する基本方針
- ▶ 働き方改革への取り組み
- ▶ 多様性の推進
- ▶ 安全衛生

人権

人権の尊重・差別に関する方針

タムラグループでは、「[タムラグループ行動規範](#)」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の "基本的人権の尊重" の基本方針として、企業活動の中での国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病および心身の障害等に基づく差別を禁止しています。また、細則として、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を無視する行為や、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱い等を禁止しています。

従業員についての考え方・方針

タムラグループは、従業員一人ひとりの「パートナーシップ」「革新する勇氣」「多彩な個性」「社会的責任」、そして「人間的な成長」を大切にするとともに、公正な視点で従業員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も称賛します。また、従業員の健康と安全のため、快適で能率的な職場環境を整え、一人ひとりのライフスタイルの充実を支援しています。

人事制度・人材育成

◆人と組織を活性化する人事制度

人事マネジメントの「育成」「配置」「処遇」という3要素を適正かつ効果的に運用し、人と組織の活性化を図るため、公正・公平な人事評価制度を運用しています。評価にあたっては、「行動特性評価」と「目標チャレンジ評価」を実施し、従業員の一人ひとりを公正な視点で評価します。さらに、人事評価の公平性・透明性を担保するため、管理監督者層には評価者研修を義務づけています。また、処遇にあたっては、

年齢、学歴、性別などにとらわれず、従業員の職務・職責に基づきグレードの階層を定める職務グレード制を導入しています。これら人事マネジメント体系を2021年4月に刷新し、従業員の価値観や働き方の多様化に対応しました。管理職層には高いマネジメント力の発揮と従業員が安心して活躍できる環境づくりを期待し、「心理的安全性」の概念の導入や360度評価の実施など、チーム力の発揮に重点を置いた施策を推進しております。高度専門職層は役割定義を厳格化、高い専門性を発揮して、市場に競争力のある製品やサービスを提供することを使命とし、その成果によりメリハリのある処遇を行うこととしました。また、あらゆるジェンダー・年代層が活躍できるよう行動特性の評価項目を全般的に見直しました。特に若年層のグレードにおいては最短昇格年次を大幅に短縮し、早期により高度な仕事に携われる機会を設けました。これらの新制度の運用により、従業員の多様な働き方を支援し働きがいを高めてまいります。

◆「全員が主役のグローバル企業」を目指すグローバル人材の育成

従業員一人ひとりのグローバル人材としての成長期待を明確化し、また既に海外ビジネスで経験を積んだ従業員の貴重なスキルが会社の財産として公正に評価される仕組みを運用しています。

国内グローバル人材育成の一環として、階層別に種々の研修を実施しています。新入社員には入社時研修内に異文化理解と英語学習のプログラムを取り入れ、グローバルに活躍する基礎の強化を行っています。また、2010年度から、毎年継続して、国内従業員を対象に英語能力向上のため、TOEIC-IPテストを実施しており、受験者は、国内従業員の約8割となりました。管理職への登用要件として一定以上のスコアの取得を必須とし、そのための教育プログラムも導入しています。

海外人材の育成については、タムラグループの経営理念をグローバルに展開することで、タムラグループとしての一体感を醸成し、ナショナルスタッフのモチベーションの向上させることを目的として、海外の各拠点にて経営理念研修を実施しております。また、活躍するナショナルスタッフが適切に評価され、成長できるよう、新たに経営理念をベースとした人事評価制度を導入し、管理職層に対し人事評価研修を実施致しました。海外現地法人でのナショナルスタッフの幹部への積極登用を進めており、2015年以降、海外現地法人管理職に占めるナショナルスタッフの割合は、約8割を超えております。



中国での人事評価研修

◆経営層の育成（現在経営層・次世代若手選抜）

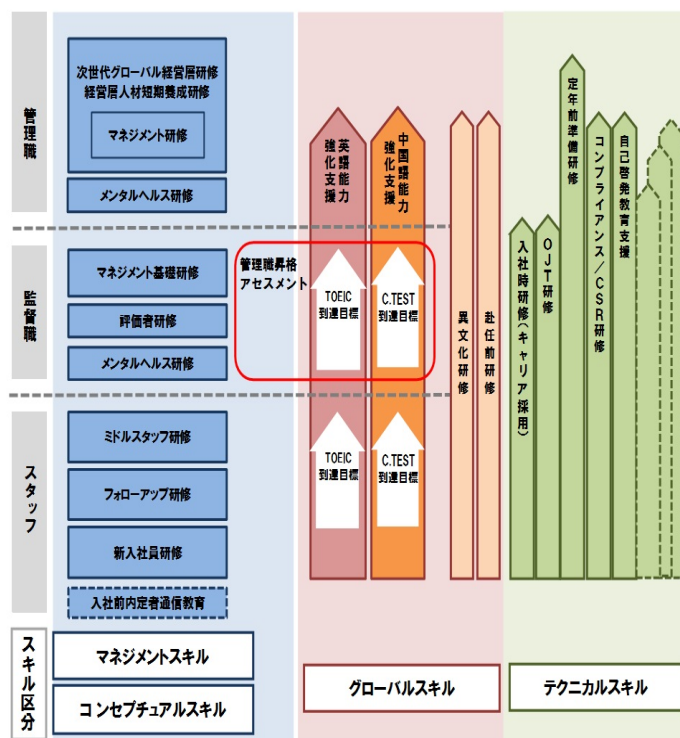
2019年より、事業の中核を担う執行役員、本部長クラスを対象に経営層研修を実施しています。戦略立案、事業マネジメント、リーダーシップに関する能力の向上を図り、より高いレベルでのマネジメントができるようになることを狙いとしています。同じく2019年より社外取締役 蓑宮武夫氏を塾長に迎え、次世代の経営幹部候補者を対象とした育成塾を開催しています。2020年度はコロナ禍により実施を見合わせましたが、2021年度より再開しています。プログラムはマネジメント、経営学のみならず、心理学、歴史文化など、幅広い内容で構成されており、実学だけでなく教養も身に付けた人材を育成してまいります。

これらの研修は、人脈を形成する場にもなっており、事業の枠を超えたつながりの構築・強化も目的としています。



◆教育研修体系

タムラ製作所では、従業員の職務に必要な知識・技能の習得及び管理職、経営層育成のため、階層別スキル別の教育研修を実施しています。



労働

労働に関する基本方針

タムラグループでは、「**タムラグループ行動規範**」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の「基本的人権の尊重」の細則として以下の内容を規定しています。

- ・結社の自由の尊重：各国の法令に従った結社の自由と、労働組合への加入等の権利の尊重
- ・不当労働の禁止：強制労働、債務労働、奴隷労働、非自主的囚人労働、児童労働の禁止

働き方改革への取り組み

働きがいの向上と適正な労務管理を両立させるとともに、コミュニケーションを大切にする組織体制を築くことにより、ストレスが少なく快適に仕事に専念できる風土づくりに取り組んでいます。

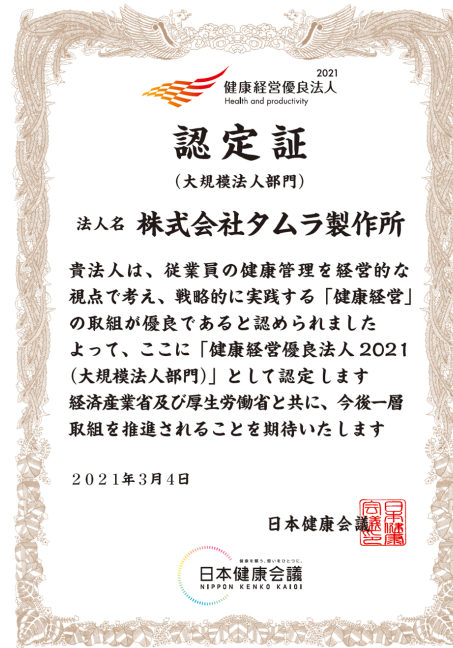
◆快適に仕事に専念できる労働環境の整備

働きがいの向上と適切な労務管理を両立させることにより、従業員が継続して快適に仕事に専念できる労働環境づくりに取り組んでいます。働きがいの向上施策として、育児や介護、ボランティアなど多目的休暇や、時間単位での有給休暇を取得できる制度を導入しています。また、育児、介護、配偶者の転勤など一定の理由で退職した従業員を再び従業員として受け入れる制度を設けるなど、従業員の価値観や働き方が多様化する中で、仕事と家庭の両立支援を実施しております。また、在宅勤務制度も導入し、業務サーバへのアクセス強化などインフラ面や規程の整備を行いました。自律した働き方を支援しつつ、対面でのコミュニケーション機会が減ってもチームワークが損なわれることの無いよう、マネジメント手法の指導や、メンタルヘルスのケア等に力を入れています。

労務管理の適正化に関しては、管理監督職を対象に、労務管理研修及びストレスマネジメント研修を実施し、コンプライアンスに基づく労務管理の徹底とストレスの少ない職場環境の実現に向けた取り組みを推進しています。

2020年度は、働きやすい環境づくりとして、社内常設の健康相談窓口の創設や、在宅勤務制度の本格導入、構内各所では新型コロナウイルス感染防止策を実施しました。これらの活動が認められ、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。認定は2020年に引き続き2年連続です。

今後もコンプライアンスを基礎とした適切な労務管理を浸透させ、働きやすい職場風土を維持・向上するための施策を推進してまいります。



◆ICT環境整備

雇用・働き方の多様化で、様々な状況下（場所、時間、距離）で行動する従業員が柔軟に働けるICT環境整備を推進しています。これまで一部の従業員にのみ適用していた在宅勤務制度を全社展開する計画を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として2019年度から前倒しで導入を行いました。クラウド環境でのデータ共有やWeb会議など、多くの従業員が自宅でも社内とほぼ同様の環境で業務できるようになっています。特に子供の学校臨時休校などにより自宅待機が必要となる従業員にとっては、子供のケアをしながら業務を行うことが可能になり、事業継続の観点でも有効です。

◆業務効率向上

2021年度から社長を最高責任者とする業務改革プロジェクトを発足し、業務効率向上に取り組んでいます。RPA（Robotic Process Automation）を先行導入した部門で成果が出ていることから、本格的に全社への水平展開を行い、定型業務の自動化とそれに伴う従業員の高付加価値業務へのシフトを進めています。

◆メンタルヘルス対応

適正な職場環境を維持するために、管理監督者を対象にメンタルヘルス研修を実施し、メンタルヘルスクアに関する基本知識の習得および「心の不調者」の発生予防と早期発見を図りました。

また、健康管理の観点、および適切な初動対応のために、全従業員を対象とする産業医による面談と、専門カウンセラーによるストレスカウンセリングの場をそれぞれ月一回設けるとともに、社外の従業員支援プログラム（EAP）と契約し、従業員やその上司が、自ら利用できるサポート体制を整えています。

従業員のストレスチェックは2016年度より実施しています。抽出された高ストレス者のうち希望者には産業医面談を行うとともに、組織単位での集団分析結果を各組織にフィードバックすることで良質な職場環境維持に努めています。

◆グループ合同納涼祭の実施

従業員同士の親睦を深めることを目的に、隔年でグループ会社での合同納涼祭を実施しています。会場の装飾や飲食の内容から、有志の催し物や抽選会などのイベント、当日の司会進行に至るまで、従業員自ら企画・運営をしています。納涼祭には家族の参加も認めており、毎回大きな賑わいを見せる一大行事になっています。



タムラグループ合同納涼祭2019（2019年7月開催）

多様性の推進

タムラグループでは「[タムラグループミッション](#)」ガイドラインの1つとして「多彩な個性を大切に」掲げています。ダイバーシティと多様なライフスタイルに対応できる体制を整備し、性別・国籍にかかわらず誰もが安心して、長い期間、仕事を続けられる

職場環境づくりを目指しています。

◆女性活躍推進

性別にかかわらず、優秀な人材の採用や登用、就業継続のための取り組みに力を入れています。女性活躍推進法への対応として、2021年度までの目標値と行動計画を制定しました。行動計画では、「人と組織の意識改革をはかる」「女性が活躍できる職場環境を作る」「女性のキャリアを支援する」「女性の積極的な登用を目指す」ことを定めました。2021年度末までに女性管理職割合6%を目指します。今後も人事制度の整備や啓蒙、教育など様々な施策を計画的に実行し、女性の活躍を推進してまいります。

【2020年度実施内容】

- ・社内にかウンセリングデスクを設置し、女性の有資格社員が若手社員を対象にキャリア形成支援のための相談会を実施
- ・育児・介護に従事する従業員が、在宅勤務日や勤務時間帯を自ら選択できる勤務体系を新たに導入

◆育児休業

従業員が利用しやすい育児休業の整備を順次進め、制度利用を積極的に推進しております。2013年度以降女性の育児休業の取得率は100%、男性の育児休業取得も進み、2020年度は80%でした（2019年度は73%）。また、女性の育児休業から復帰時の育児短期間勤務の利用率は2020年度100%（2019年度は100%）で、高い水準の制度利用を維持しています。仕事と育児を両立しやすい環境整備の取り組みが評価され、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」（くるみんマーク取得企業）として、厚生労働大臣の認定を受けています。

【2020年度実施内容】

- ・育児・介護に従事する従業員が、在宅勤務日や勤務時間帯を自ら選択できる勤務体系を新たに導入

◆障がい者雇用と高齢者雇用

ダイバーシティ推進のため、障がい者雇用と高齢者再雇用に取り組んでいます。障がい者雇用は、2020年度には雇用率が1.99%（2019年度は2.10%）になりました。また、定年後の再雇用を希望される方は100%再雇用し、全従業員の5%を超えるなど、幅広く多様な人材の活用を図っています。

安全衛生

従業員の安全、健康を確保し、かつ適正な作業環境を形成・維持することは、企業が継続していくために最も重要なことです。そこで、労働安全衛生法に基づいて設置が義務付けられている事業所においては「安全衛生委員会」を設置して、労働災害の防止、交通事故の防止、公害の防止、火災防止に関する問題点を抽出し、対策を講じています。また、安全衛生管理の計画的な実施や、異なる事業所間での情報共有を行うなど、グループで統一した安全衛生管理を行うために、国内関連会社も含めたグループ安全衛生委員会を半期ごとに実施しています。

◆労働災害の防止

当社では国内各拠点のグループ会社安全衛生担当者により構成されるタムラグループ安全衛生委員会を組織し、各拠点で発生した労働災害事例やリスクアセスメント実施結果の共有、再発防止策に取り組んでいます。2020年度の労働災害度数率は0.5、強度率は0.002となりました。

◆災害に備えた取り組み

自然災害等を想定した各種訓練を実施しており、各事業所において避難訓練及び安否確認訓練を毎年行っています。社内イントラネットには、災害に備えて事業所ごとに避難経路やどの災害備蓄品がどこに収納されているかなどを明示したポータルサイトを開設し周知しています。

◆交通安全の取り組み

万が一の事故対応に備えるとともに、運転者の安全運転配慮意識の向上を企図し、各事業所の全社用車にドライブレコーダーを設置しています。レコーダー設置後の交通事故及び危険運転は減少しており、効果を上げています。2020年度は、全従業員に向けた交通安全メールの配信に加え、自動車利用者及び自転車通勤者に向けたセルフチェック方式による自己分析診断を導入し啓発活動をおこないました。2019年より全社有車にドライブレコーダーを設置したことも運転者の安全運転意識の向上に寄与し、2020年度タムラ製作所の対人・対物交通事故はゼロ件となりました。



◆AED（自動体外式除細動器）の設置

タムラ製作所各事業所にAEDを設置し、定期的に使用訓練を行っています。近隣住民にも利用してもらえよう、守衛所にもAED設置を掲示しています。



ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > [品質・サービス](#)

品質・サービス

独自の技術による高品質な製品の供給を通じて、お客様の満足度向上に取り組んでいます。



- 品質
- 品質改善の取り組み
- お客様満足度向上

品質

◆タムラグループ品質方針

今後、更なる企業成長要素の一つとして必要不可欠な「品質」について、改めて品質第一の発想が当たり前の企業文化を醸成する必要があるとの思いから、2021年1月に品質方針を改定しました。新しい品質方針では、創業期に掲げられ中期経営計画にも引き継がれた「Biltrite Tamura」が意味する「正しく立派な製品を作る」をグループの羅針盤として定めました。また、この品質方針の意味を具体的な行動指針（生産系はモノづくり八か条、開発系は設計十訓）として示すことで、世代を超えたタムラの品質文化として定着することを目指します。毎年社内で実施している品質推進大会にて会長が改定に向けたメッセージを発信し、全グループ拠点へ日・英・中の言語によるポスター、解説資料を配付しました。さらに社内報記事掲載を行うなど、従業員への周知、浸透を進めています。

タムラグループ品質方針

正しく立派な製品を作る Biltrite Tamura

正しく

- お客様のニーズ、業界のあたりまえを正しく把握し理解
- ニーズに見合う品質要件を定義し、正しい判断、行動

立派な製品

- お客様の期待にこたえ嬉しさを提供する製品

作る

- 仕事のプロセスと出来栄にこだわったモノづくりの実践

私たちは

- 一流の知識、技能、正しい基準を学び、学ばせ、プロフェッショナルを目指します。
- 決めたことを守り、守らせ、常に最適な判断と行動に努めます。

2021年1月1日 代表取締役会長 田村 直樹

タムラグループ品質方針 行動指針

モノづくり八か条

よい風土、よい作業、よい仕組み

- 人材育成なくしてモノづくりなし
- 工程は知恵を絞って設計するものと理解せよ
- 手順、判断に「あいまい」、「迷い」があってはならず
- 異常処理は予め基準を定め、執念を持って解決に臨むべし
- ルールは「合意」と「目的理解」によって機能すると認識せよ
- 常に人・モノ・情報の整流化を目指せ
- 現地・現物なくして物事を判断するべからず
- 改善の継続こそが現場力を鍛え、育む

設計十訓

よい風土、よい設計、よい流れ

- 学び、伝え、共鳴し、高めあうことで人は育つ
- よい事は褒める文化を育み、気付きを与えよ
- 知恵と知識の抜け漏れなき共有が技術の宝となる
- 正しい評価が正しい設計の道しるべ
- 隠しごとは負の連鎖を招くと肝に銘じるべし
- 何事も裏付け持たずに語るべからず
- 情報を正しく伝え理解を得るまでが責務と認識せよ
- レビューは指摘ではなく問題解決の場と心得よ
- 常に市場と顧客の声に敏感であれ
- 設計指示には現場のやり易さを必ず考慮せよ

2021年1月1日 代表取締役会長 田村 直樹

◆品質保証体制

タムラグループでは、事業領域の異なるあらゆるお客様のご要望に対応するため、電子部品、電子化学実装、情報機器と事業特性に応じた品質保証体制を構築しています。また、全事業の品質担当責任者が出席する品質管理委員会を年8回開催し、グループの品質情報を共有すると共に、品質問題の予防措置に取り組んでいます。

◆品質マネジメントシステム認証取得状況

タムラグループでは、製造を行っている事業所及び関連会社でISO9001を取得しています。
ISO9001は日々の品質管理、品質改善、品質問題の未然防止等に活用しており、お客様にご満足いただける製品を提供するための品質マネジメント活動の要となっています。
また、一部では車載向け製品のお客様に満足して頂くためIATF16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）を取得しています。

ISO9001取得状況（2021年5月1日現在）

セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子部品事業本部 【坂戸事業所】
	(株)若柳タムラ製作所
	(株)会津タムラ製作所
	(株)光波
	田村（中国）企業管理(有)
	田村電子（深セン）(有)
	田村電子（惠州）(有)
	タムラ電子(マレーシア)(株)
	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド 【チェコ】
	タムラ電子（メキシコ）(株)
	オブシード・バングラデシュ・リミテッド
	田村精工電子（常熟）(有)
	合肥博微田村電気(有)
	(株)韓国タムラ
	アースタムラエレクトロニック（ミャンマー）(株)
電子化学実装関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子化学実装事業本部 【入間事業所/狭山事業所/児玉工場/名古屋営業所/大阪営業所】
	タムラ化学韓国（株）
	上海祥楽田村電化工業（有）
	田村化研（東莞）(有)
	田村電子材料（天津）(有)
	タムラタイランド（株）
	田村自動化系統（蘇州）(有)
情報機器関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 情報機器事業部 【東京事業所】

IATF16949取得状況（2021年5月1日現在）

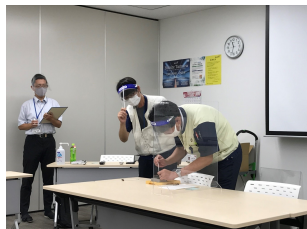
セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	田村電子（深セン）(有)
	田村電子（惠州）(有)
	田村精工電子（常熟）(有)
電子化学実装関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子化学実装事業本部【入間事業所】
	上海祥楽田村電化工業（有）
	田村化研（東莞）(有)
	タムラ化学韓国（株）
	タムラエルソルド（有）

品質改善の取り組み

タムラグループは、「正しく立派な製品を作る」という方針の下、事業セグメントごとに最適な品質マネジメントシステムを構築すると共に、更なる顧客満足度向上を目指してさまざまな取り組みを行っています。

◆品質教育

品質向上に欠かせない人材育成を重点課題と位置づけ、従業員一人ひとりの能力向上を図り、全社的な品質マネジメントシステムの運用レベルを高めるため、品質教育体系を2017年に再整備し順次運用を進めてまいりました。2020年度はコロナ禍の特殊な環境のなか、オンライン活用などの感染防止対策を徹底し、製品設計プロセスの改善を目的とした「デザインレビュー実践研修」、製造プロセスの改善を目的とした「仕事の教え方講習」、若手社員の基礎教育としての「品質基礎研修」、「QC検定資格取得サポート」などを当初の計画通りに実施しております。引き続き階層、職種別教育のさらなる充実を図り継続的な品質改善活動に取り組んでまいります。



仕事の教え方講習 2020年9月1日（フェイスシールド、マスク着用）



◆品質推進大会

タムラグループでは、品質向上に取り組む意識を持ち続けるために、10月4日を「タムラグループ品質Day」と定め、毎年その時期に「タムラグループ品質推進大会」を開催しています。

2020年度は一部オンラインでの開催となりましたが、海外拠点からも多く多くの従業員が参加し、2部門の品質改善優良事例を発表しました。さらに会長からは、グループ品質方針を改訂した背景、ねらいなど、タムラの品質文化醸成に向けた思いが伝えられました。



お客様満足度向上

◆サプライチェーンマネジメントの展開（MAPS※システム拡充）

お客様からの「必要な時に、必要な物を、必要なだけ」という納品のご要望にお応えするために、国内外の営業・生産拠点に基幹業務を一括管理するMAPSシステムを導入しています。また、評価指標管理を継続実施し、活動安定化を図っています。あわせて海外主要拠点へのMAPS導入拡大を図り、業務の平準化とサプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

※MAPS：Management Accounting Production Salesの頭文字からなるタムラグループのERPシステムの名称。

◆展示会への出展

タムラグループでは、より満足いただける商品やサービスを提供するために、国内外の展示会に積極的に参加し、お客様とのコミュニケーションの強化に努めています。2020年度は、コロナ禍の影響で多くの展示会が中止や延期に追い込まれる中で、新しい様式として登場したオンライン展示会にも出展し、場所や時間に制約されない特長を活かし、多くのお客様にご来場いただきました。



CEATEC 2020 Online



TPCA Show 2020
（台北南港展覽館）



Inter BEE 2020 Online



Techno-Frontierバーチャル展示会 2020

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメント

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、サプライチェーン全体で品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。



- ▶ 購買方針（購買基本方針）
- ▶ CSR調達の推進
- ▶ グリーン調達の推進
- ▶ 紛争鉱物問題への取り組み
- ▶ 英国現代奴隷法への取り組み
- ▶ 取引先通報・相談窓口

購買方針（購買基本方針）

2007年3月に制定した「タムラグループ調達ガイドライン」の中で、「グローバルカンパニーとして世界的な視野で資材調達を推進し、タムラグループビジョンに理解を示し、継続的なパートナーシップを構築できる会社と共に利益創出を追求します」と掲げ、品質、環境、独自性など7つのポイントを「タムラグループ購買基本方針」としています。

タムラグループ購買基本方針

- (1)品質について、「品質第一」の認識を強く持ち、タムラグループの品質管理方針を理解して、安定した品質管理が実行される会社と取引します。
- (2)環境について、環境保護の世界的潮流を充分認識し、タムラグループグリーン調達基準を順守し、率先して環境に配慮した取り組みができる会社と取引します。
- (3)市場の要求に対して、常に積極的な改善・改革が実施できる自主性のある会社と取引します。
- (4)専門メーカーとして他社には無い独自性を持った会社と取引します。
- (5)取引ルートの簡素化を推進します。
- (6)意見・提案・情報を積極的に提供し、熱意を持って活動する会社と取引します。
- (7)人材を会社の財産と考え、社員教育を熱心に行い、会社全体のレベルアップに努める会社と取引します。

CSR調達の推進

タムラグループは、製品の製造から販売までの事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心の高まりに応えるため、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進すべく、「タムラグループ調達ガイドライン」で上述の「タムラグループ購買基本方針」を示し、さらに以下の具体的推進事項に関し、取引先の皆様へご理解とご協力をお願いしております。[「タムラグループ調達ガイドライン」はこちらをご覧ください。](#)

具体的推進事項

- (1) お客様の信頼と満足の獲得
- (2) 基本的人権の尊重
- (3) 安全で健康的な職場環境

- (4) 自由な競争及び公正な取引
- (5) インサイダー取引の禁止
- (6) 不適切な接待及び贈答の禁止
- (7) 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
- (8) 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
- (9) 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
- (10) 反社会的行為への関与の禁止
- (11) 適切でタイムリーな情報開示
- (12) 情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理
- (13) 貸与資産の管理
- (14) 地球環境の尊重
- (15) 国際社会との協調及び地域との共生
- (16) マネジメントシステム

グリーン調達の推進

お客様に、環境に配慮した安全な製品をお届けするため、2002年に「タムラグループグリーン調達基準」を制定。環境保全活動に取り組む取引先の皆様からの、環境負荷が少ない部品や材料の調達を推進しています。また、環境マネジメントシステムの構築や「JIS Z 7201」等による化学物質管理システムの構築と含有化学物質の保証体制の構築、タムラグループが指定する環境管理物質の調査をお願いしています。「[タムラグループグリーン調達基準](#)」は[こちらをご覧ください](#)。

紛争鉱物問題への取り組み

コンゴ民主共和国（DRC）とその周辺国において採掘される鉱物資源が、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが懸念されています。米国の金融規制改革法では、紛争鉱物と定義されるスズ、金、タンタル、タングステンの4種類の原料となる鉱物を対象に、これらの地域の武装勢力の資金源となっているかどうかを把握し報告するよう、米国上場企業に課しています。タムラのソルダースペーストはスズを主成分とするはんだを使用しているためこの紛争鉱物問題を重要な課題と捉え、これらの地域の武装勢力の資金源となる紛争鉱物を購入、使用しない方針を示し、取引先様のご協力を得ながらサプライチェーンを通じた取り組みを進めています。

対応状況

- 「タムラグループ行動規範」「タムラグループ調達ガイドライン」に、紛争鉱物不使用の推進として、非人道的な扱いなど、基本的人権を損なう労働によって生産された原材料を購入しないよう明記し取引先様の理解を求めるとともに、基本契約等の締結において、紛争鉱物の不使用を定めています。
- 当社製品の原材料等に武装勢力の資金源となる紛争鉱物が含まれていないかどうか、取引先様および二次、三次の取引先様のご協力を得ながら紛争鉱物の使用実態の調査を実施しています。

英国現代奴隷法への取り組み

英国のグループ会社タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは、2015年に英国で施行された現代奴隷法に基づき、奴隷および人身売買に関するステートメントを公開しています。

[ANNUAL MODERN SLAVERY STATEMENT](#)

取引先通報・相談窓口

タムラグループ関係者がコンプライアンスに違反する行為を行った場合、もしくはその疑いがある場合に、その旨を取引先様からお知らせいただくことで、法令違反行為等の早期発見と是正を図ることを目的に、2020年10月より取引先通報・相談窓口を当社Webサイト上に開設し、主要な取引先様へ通知いたしました。まずは日本国内で運用を開始し、海外拠点にも展開してまいります。当社グループでは役員・従業員を対象とした内部通報制度を整備・運用しておりますが、本窓口の開設とその運用を通じて、コンプライアンス経営の更なる強化を図ってまいります。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
人権・労働	品質・サービス	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動		

[トップページ](#) > [CSR](#) > [社会貢献活動](#)

社会貢献活動

社会との調和および共存を図るために、国や地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、地域に貢献する事業経営を積極的に行います。



- ▶ 社会貢献活動費
- ▶ 寄付・寄贈
- ▶ ものづくり教室開催
- ▶ バングラデシュにおけるドロップインセンター事業支援
- ▶ スポーツ活動支援
- ▶ 赤谷プロジェクト活動への参画
- ▶ インターンシップ・職場体験学習
- ▶ 解体予定の建屋を消防訓練に提供
- ▶ 事業所近隣・周辺の環境美化活動
- ▶ 献血活動
- ▶ 使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル活動
- ▶ ユニセフ外国コイン募金
- ▶ 使用済み切手収集活動の推進

社会貢献活動費

タムラグループの2020年度の社会貢献活動費総額は、約2,900万円、経常利益の約1.2%（2019年度実績は総額約3,600万円）でした。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの活動が休止に追い込まれましたが、今後も新たなテーマに取り組みながら、活動の強化を図ってまいります。

寄付・寄贈

タムラグループでは、主に以下のような寄付・寄贈を行っています。

- ・日本赤十字社等への活動資金
- ・日本赤十字社、経団連（1%クラブ）、その他の団体を通じた災害被災地支援
- ・事業所・関連会社所在地の福祉施設や児童施設等への支援
- ・各種加盟団体への活動会費
- ・大学、公的機関への研究支援（自社の製品・技術開発を目的としたものは除く）

<新型コロナウイルス感染症対応>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年2月以降、タムラグループの各拠点において、所在地域自治体等への寄付・寄贈活動を行いました。

- ・マスク：日本、チェコ、中国において、地域自治体や医療施設に寄贈

・アルコール消毒液：タムラエルソルド有限会社（ドイツ）では、フラックスの生産設備を利用して製造したアルコール消毒液を寄贈



N95マスクを埼玉県に寄贈
[タムラ製作所]

ものづくり教室

未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えるために、2008年より毎年ものづくり教室を開催し、従業員が子供たちにAMラジオなどの製作を指導しています。2020年度はコロナ禍により実施を見送りましたが、2021年度は感染症拡大の動向を見極めながら実施いたします。

バングラデシュにおけるドロップインセンター事業支援

NPO法人国境なき子どもたちを通じて、2017年よりバングラデシュ・ダッカにおけるストリートチルドレンを対象としたドロップインセンター事業への支援を実施しています。同センターは貧困、虐待など家庭の問題で路上での生活を余儀なくされているなどの子どもたちの支援を目的として開設され、食事の提供や教育活動、啓発活動を行っています。新型コロナウイルスの蔓延により、子どもたちはさらに厳しい状況に追い込まれていますが、同センターでは、感染拡大に配慮しながら食事の提供を続けています。当社はバングラデシュに関連会社を置き、1997年より長年にわたり自動販売機用LEDなどの生産を行っています。今後も現地に根差す企業として、子どもたちへの支援を継続してまいります。



(C) KnK

スポーツ活動支援

スポーツ活動支援を通して、地域への社会貢献活動の充実を図っています。

◆ちふれASエルフェン埼玉への協賛

タムラ製作所は2006年より、WEリーグ（日本女子プロサッカーリーグ）に所属する「ちふれASエルフェン埼玉」をトップパートナーとして応援しています。



赤谷プロジェクト※活動への参画

タムラ製作所は、（公財）日本自然保護協会の会員企業として、生物多様性の復元に取り組む「赤谷プロジェクト」を支援するため、プロジェクトの活動地「赤谷の森」の麓にある当社の保養所及び研修施設を提供しています。

2018年より人工林から自然林への復元を目指す「赤谷の森づくり」ボランティア活動を開始し、2020年度も多数の従業員有志が参加して除伐と植樹を行いました。今後も毎年の恒例行事として取り組み、私たちの手で森がどのように変わっていくか見守っていきます。



※赤谷プロジェクト：群馬県みなかみ町北部、新潟県との県境に広がる、約1万ヘクタール（10km四方）の国有林「赤谷の森」を対象に、地域住民で組織する「赤谷プロジェクト地域協議会」、林野庁関東森林管理局、日本自然保護協会の3つの中核団体が協働して、生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組み。

インターンシップ・職場体験学習

タムラグループでは、未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えることは「企業の社会的責任」（CSR）であるとの考えに基づき、「ものづくり」の現場体験の場や、社員と交流する場を設けるなどにより、「働くこと」を実感してもらう活動を推進しています。海外関係会社を含め、中・高・大学生や留学生などを対象としたインターンシップや職場体験学習を受け入れています。また、企業における「人材育成」や「顧客サービスの仕組み」を学び、今後の学校運営や授業改善に活かしていただく機会として、学校の先生方を対象とした職場体験学習も受け入れています。2020年度はコロナ禍により実施を見合わせましたが、2021年度は感染症拡大の動向を見極めながら実施いたします。

解体予定の建屋を消防訓練に提供

坂戸事業所再開発に伴い解体予定であった工場建屋を提供し、坂戸・鶴ヶ島消防組合による実災害想定訓練が2020年10月に実施されました。建物の倒壊を想定し、切岩機でコンクリートの床に穴を開けて、下階に取り残された人を救助するなど、実践さながらの訓練が行われました。



事業所近隣・周辺の環境美化活動

国内・海外の各事業拠点において、地域の環境美化活動に参加および事業所近隣・周辺の清掃を実施しています。



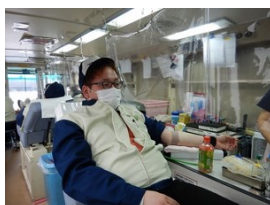
恵州市内の公園清掃
〔田村電子（惠州）〕



蘇州市街地の清掃活動
〔田村自動化系統（蘇州）〕

献血活動

国内・海外の各事業拠点において、従業員等を対象とした献血活動を実施し、血液不足の解消に協力しています。



〔若柳タムラ製作所〕



〔狭山事業所〕



使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル活動

HOYA株式会社が推進する使い捨てコンタクトレンズの空ケースリサイクル運動「アイシティecoプロジェクト※」に参加、2018年7月より活動を開始しました。使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収・リサイクルによる再資源化により、CO₂を削減することができ、空ケースの売却代金は（財）日本アイバンク協会へ寄付されています。日本国内の各事業所・グループ会社に空ケースの収集ボックスを設置し、2021年3月までに、累計で約49kgのケースを収集しました。

※アイシティecoプロジェクトの活動は[こちら](#)をご覧ください。



ユニセフ外国コイン募金

2013年より日本ユニセフ協会の「ユニセフ外国コイン募金」に参加し、グループ従業員から外国コインを集め、ユニセフの活動資金として世界の子供たちのために役立てています。今後とも継続して活動に取り組んでまいります。



使用済み切手収集活動の推進

日本国内のタムラグループでは、使用済み切手を収集、コレクターに販売することにより換金し、地域ボランティア活動や海外医療協力団体等に寄付する「使用済み切手収集活動」を2010年3月より実施しています。使用済み切手の換金率は、約1,000～1,200円/kgです。2020年度はグループ合計で約0.9kgの使用済み切手を収集しました。



ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミア環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント			

[トップページ](#) > [CSR](#) > [コーポレート・ガバナンス](#)

コーポレート・ガバナンス

企業価値を最大化する企業経営に取り組むため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。



コーポレート・ガバナンスの考え方

タムラグループは、経営の透明性・効率性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営陣の強い使命感と高い企業倫理観に基づき、コンプライアンス経営と企業価値の最大化に努め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーが求める経営を目指します。詳細およびコーポレート・ガバナンス報告書は[こちら](#)をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス体制

◆取締役会と執行役員機構

経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐため、各事業部門を統括する執行役員を取締役が兼務する「執行役員制度」を採用しています。取締役会を原則毎月1回、取締役と各部門責任者による業務執行・経営監視に関する経営会議を年に6回程度開催し、取締役の効率的な業務執行を確保しています。

◆監査役制度と内部監査

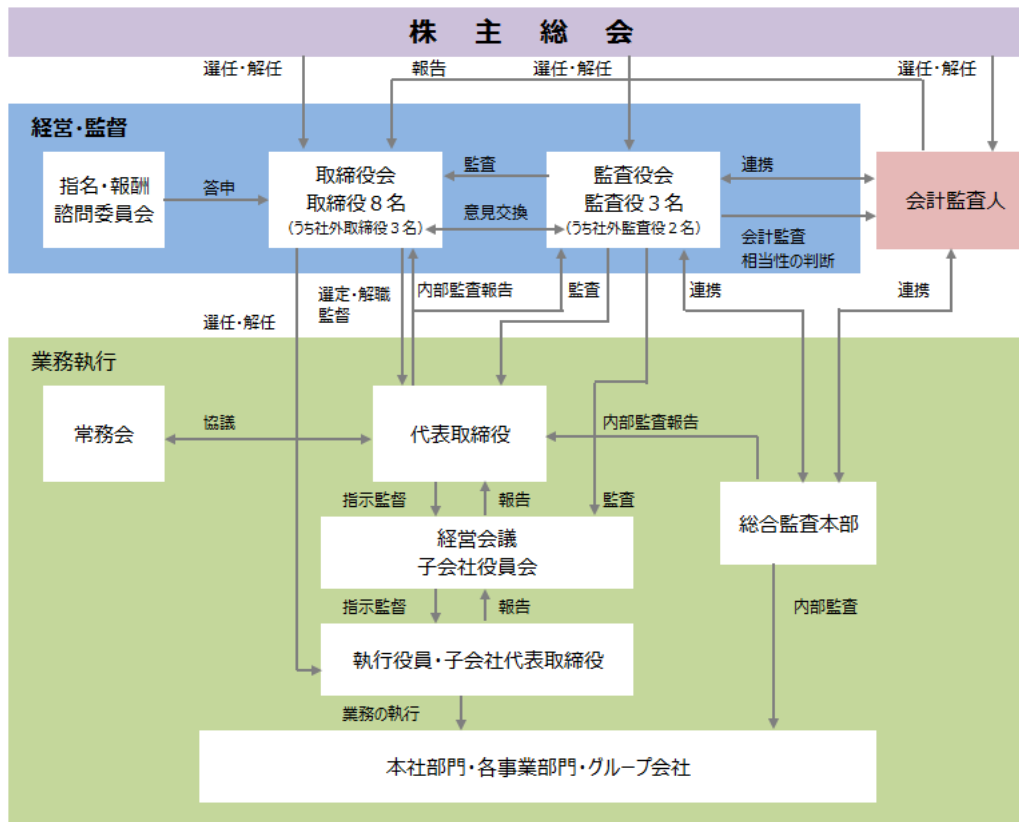
監査役3名（うち社外監査役2名）からなる監査役会を置き、取締役会・経営会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所での業務及び財務調査等により取締役の職務の執行を監査しています。

また、総合監査本部は年度監査計画書に基づき、監査役と連携して本社およびグループ各社の国内・海外の拠点について内部監査を行っています。

◆指名・報酬諮問委員会

役員等の指名及び報酬について公正・透明に決定するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会設置し、年に数回開催しています。委員会は代表取締役2名・社外取締役3名で構成され、筆頭社外取締役を委員長としています。

◆コーポレート・ガバナンス体制図（2021年6月25日現在）



内部統制システムに関する基本的な考え方

タムラグループは、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化および効率化」「適正な説明責任の実行」「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段として捉え、その実現のための体制を構築しています。

取締役会実効性評価

取締役会の実効性の向上を図ることを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を毎年実施しています。

◆分析・評価の方法

すべての取締役・監査役を対象に、当社が任意で設置する指名・報酬諮問委員会を含む取締役会全体の実効性について、無記名式アンケートを実施し、社外第三者（弁護士）によるアンケートの集計結果及び分析評価の報告を踏まえ、取締役会で改善策等について議論を行っています。

◆2021年取締役会実効性評価結果概要

アンケート結果及び社外第三者による分析評価の報告内容から、取締役会が適切に運営されていること、リスク管理体制を適切に整備し、その運用状況を適切に監督していること、社外取締役・社外監査役が取締役会における充実した議論に貢献しており、取締役会が多角的かつ十分な検討を行い、経営陣幹部の意思決定を支援していること等、当社取締役会の実効性が確保されていることを確認いたしました。また、前年の取締役会実効性評価の結果を踏まえ、取締役会における議論の質をより高めるために、取締役会の運営方法や取締役に対する情報提供の方法等に関して改善に取り組んだ点について、その取り組みの成果が着実に上がっていることを確認いたしました。

今後も、取締役会の実効性をより一層向上させるべく、前年からの改善の取り組みを一層推進するとともに、本年の取締役会実効性評価における結果も踏まえ、取締役会の機能発揮や中核人材の多様性確保等、当社の持続的成長に資する取り組みに関し、課題の把握・検討とその改善に、継続的に努めることにいたしました。

役員報酬

取締役と監査役の報酬は株主総会で決議されたそれぞれの報酬限度額内で支給しています。

取締役報酬は、業績連動型報酬制度並びにストックオプション制度（社外取締役を除く）を導入しています。業績連動型報酬制度は、収益性向上と株主価値向上の評価視点より売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ROA・ROE等を評価指標とし、業績に連動した報酬としています。取締役報酬規程に則り、指名・報酬諮問委員会にて審議し、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は、監査役報酬規程に則り、社外監査役を含む監査役会にて決定しています。

IRコミュニケーション

株主・投資家の皆様にタムラグループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

◆投資家向け決算説明会の実施

当社は3月を本決算とし、四半期毎に決算発表を行っております。本決算発表(5月)と第2四半期決算発表(11月)の際には発表日後数日以内にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、社長および経営幹部が決算概況や将来見込等の説明を行っています。その資料は発表後遅滞なくWebサイトに掲載しています。また決算説明会では、IR活動に関するアンケートを実施し、株主・投資家の皆様にに向けた情報発信方法を改善するよう努めています。

◆Webサイトによる投資家向け情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくWebサイトに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信（四半期ごと）や株主通信などを掲載しています。

IR情報は[こちら](#)をご覧ください。

◆利益還元の考え方

当社は、中長期的な経営計画を通じた企業価値の増大を図りつつ、事業収益の拡大と内部留保の確保による財務体質の強化に取り組むと共に、株主の皆様への利益還元を最重要課題ととらえ、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

配当金の推移は[こちら](#)をご覧ください。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント			

[トップページ](#) > [CSR](#) > [コンプライアンス](#)

コンプライアンス

倫理・法令の順守を徹底するとともに、想定される様々な経営危機に適切に対応するため、コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。



コンプライアンスの考え方

企業を永续させ、あらゆるステークホルダーの要望に応えるためには、法令を順守すると共に高い倫理観を持って企業活動を行う必要があります。タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」および「倫理法令遵守規程」を基にコンプライアンス・ハンドブックを制定し、日常の職務を遂行する過程で順守すべき以下の行動基準を定め、あらゆる不正・違法行為の未然防止に取り組んでいます。

- ・人権の尊重、パワハラ・セクハラ禁止
- ・機密情報の保持、漏洩の禁止
- ・個人情報の保護
- ・インサイダー情報の保持及びそれを基にした取引の禁止
- ・会社資産及び知的財産の適正利用と保護
- ・贈賄及び過度の接待・贈答の禁止
- ・反社会的行為への関与の禁止
- ・その他業務上の固有のリスクを部署別に制定

内部通報制度

タムラグループ内部において組織的・個人的に行われる違法行為等もしくはそれらに該当する恐れのある行為について、相談・通報を受け、問題行為の早期発見と是正並びに防止を図り、コンプライアンス遵守の体制を確立・強化することを目的とした内部通報制度を整備しています。

◆倫理法令相談窓口

違法行為等の通報・相談窓口として「倫理法令相談窓口」を設置し、コンプライアンス問題への迅速な対処と未然防止を図っています。タムラグループの役員・従業員等は誰でも、「社内窓口」もしくは経営陣から独立した「独立窓口」のいずれかを選択して通報・相談できます。通報・相談の際の不安を解消するために、社外のシステムを利用し情報の秘匿性を確保し、「内部通報規程」において通報・相談者の匿名性確保や不利益な取り扱いの禁止を規定しています。

2020年度の内部通報・相談件数は6件（2018年度は11件、2019年度は7件）でした。今後も内部通報制度が実効的に機能するよう、周知してまいります。

通報・相談窓口		通報・相談の方法	
社内窓口	内部監査部門長・法務部門長	・ホットライン －専用電話 ・ヘルプライン －PC・スマートホンのWeb －電話（オペレータ）	
独立窓口	社外取締役・監査役	・ヘルプライン －PC・スマートホンのWeb －電話（オペレータ）	

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント			

[トップページ](#) > [CSR](#) > [リスクマネジメント](#)

リスクマネジメント

想定される様々な経営危機に適切に対応するため、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。



リスク管理

◆リスク管理規程

経営に重要な影響を与えるリスクへの対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。この規程では、経営危機に対して役員および従業員が一丸となり、迅速かつ冷静に対応すること、そして人命に関わる場合には、人命の保護・救助を最優先させて対応することを原則としています。また、リスクの度合いと影響の大きさに応じてレベルAとレベルBに分類した「アラームエスカレーション項目」を定義しています。

◆アラームエスカレーションWeb報告システム

アラームエスカレーションWeb報告システムは、「リスク管理規程」に定義されたリスク事象が発生したときに、イントラネット等を利用して速やかに経営層に直接報告を上げ情報共有を図ると共に、必要に応じ関係者が一丸となって対応するための報告システムです。「リスク管理規程」にはタムラグループの役員・従業員等は、経営上の危機につながると思われる事象を発見した場合、直ちに報告を行うことが義務付けられています。

安全保障輸出管理への対応

日本をはじめとする主要国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国際的な枠組みを作り、輸出入の管理を行っています。日本においては、この安全保障の観点に立った貿易管理の取り組みを、外国為替及び外国貿易法に基づき実施しています。タムラグループでは、旧ココム規制以来、これに対応した取り組みを実施しており、2005年7月には、新たな安全保障輸出管理規程を制定し、これを経済産業省に届け出ました。以来、社内に安全保障輸出管理体制を組織し、外為法等の規制法令の改訂の都度、社内規程の改訂を行い、社内教育等で周知徹底し継続して厳格な対応をしています。

事業継続計画(BCP)

東日本大震災を契機に事業継続計画の重要性を認識し、2011年度に国内外の全事業所を対象とした「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」を発行しました。大規模地震発生直後の初動対応から復旧、事業再開に至る対応内容を取りまとめたものです。2012年度には大規模地震以外の災害として、風水害、火災、大規模停電、集団感染、放射性物質による汚染、戦争/革命/内乱/暴動をリスクに加え、「タムラグループ緊急事態対策マニュアル」として拡張し、継続的に改善しています。

◆防災用品の整備および備蓄

事業拠点毎に防災用品の整備および備蓄を計画的に進めています。2012年度は、国内における徒歩帰宅困難者の3日分の飲料水と食料品の備蓄、従業員および常駐している協力会社社員などの全員を対象に避難用ヘルメットの配布、及び東日本大震災発生直後に通信手段が絶たれたことを教訓とした代替通信手段の導入を行いました。2013年度は、停電時に備えた発電機、及び救助用具、簡易トイレ、毛布等の備蓄整備

を、2014年度には災害備蓄セットの全従業員への配布、及び一部事業所へのリアカーの配備を、2015年度には災害備蓄セットを補完する携帯電話充電器等の全従業員への配布を行い、その整備を完了しました。2016年度以降は、備蓄品の拡充や賞味期限の近づいた食料品をフードバンクに寄付するなど、定期的に見直してメンテナンスしています。

新型コロナウイルス対策と事業継続の両立

当社グループの事業所や工場は、所在する各国の政府や自治体からの新型コロナウイルス感染拡大防止に関する指針に従うとともに、テレワーク・輪番勤務・時差勤務の導入、国内外出張からWeb会議システムへの転換、オフィス内での分散勤務などの様々な対策を講じています。また、従業員等に感染者、もしくは感染のおそれがある者が発生した場合には、あらかじめ定めたフローに沿って速やかに対応することで、感染拡大防止と事業継続の両立を行っています。

タムラグループでは、新型コロナ拡大前の2019年度中にオンライン会議システムの導入を完了しておりました。そのため2020年度はスムーズに「新しい生活様式」への移行ができており、販売管理費削減効果も上がっています。



情報管理

◆情報セキュリティ

企業・個人情報などの適切な保護および管理のために、「情報管理規程」および「情報セキュリティ管理規程」を定め、情報に関するリスクマネジメントに取り組んでいます。サイバー攻撃や情報漏洩などに備えたネットワークへのセキュリティ対策、データへのアクセス制御、外部記憶装置の使用制限などの【技術的安全管理措置】をはじめ、【物理的安全管理措置】として不正な侵入の防止を目的としたIDカード認証システムの導入、また、従業員に対しての【適正な情報の取扱いに関する教育】の実施。この3つの対策を情報セキュリティにおける重点施策として取り組んでいます。

また、特定個人情報等については、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応し、特定個人情報等の取得、保管、利用、提供、開示、訂正、利用停止、廃棄、削除の各段階における安全管理措置を確実に実行するための組織や体制を整備し、取扱担当者等の教育なども実施することで、特定個人情報等の保護に万全を期しています。

◆適時・適正な情報開示

適時に適正な情報を公開するため、Webサイト上に投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも、株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信（四半期ごと）や株主通信などを発行しています。 [IR情報は、こちらをご覧ください。](#)

知的財産の保護

当社は、経営部門、事業部門と知的財産部門とが一体となって、知的財産権を尊重する活動をしております。事業活動を行ううえで適切に知的財産を創造・保護・活用し、また他者の知的財産権の侵害防止に努めています。

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

トップメッセージ	経営理念	タムラグループの価値創造	タムラグループのCSR	環境(E)	社会(S)
ガバナンス(G)	取引先通報・相談窓口	編集方針	CORPORATION REPORT	ダウンロード資料	

[トップページ](#) > [CSR](#) > 編集方針

編集方針

「CSRサイト」は、タムラグループのCSR・ESGに対する考え方や取り組みについて、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするサイトです。当社の活動についてご理解を深めていただけるよう、わかりやすく充実した情報開示に努めています。

また、『[TAMURA CORPORATION REPORT 2021](#)』は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループの事業活動を通じた価値創造とCSRの主要な取り組みについてご報告するものです。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日（一部、2021年4月以降の活動も含みます）

報告対象範囲

株式会社タムラ製作所及びグループ会社です。

ただし、環境報告については、各種データ、及び活動報告とも、当サイト [環境経営ページの推進体制図](#)に掲載されている事業所及び関係会社を対象範囲としております。

発行

2021年7月（前回：2020年7月 次回：2022年7月）

なお、最新の活動情報については、「CSRサイト」に随時追加掲載し、新着情報でお知らせいたします。

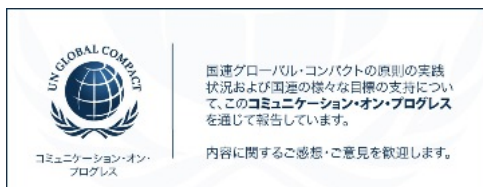
参考としたガイドライン

ISOガイドライン規格『ISO26000』

GRI（Global Reporting Initiative）『サステナビリティ・レポート・スタンダード』

国連グローバル・コンパクトへの報告

「CSRサイト」及び「TAMURA CORPORATION REPORT」を国連グローバル・コンパクト署名企業の年次活動報告書「コミュニケーション・オン・プログレス」として提出しています。



お問い合わせ先

CSR推進本部

TEL : 03-3978-5293 FAX : 03-3978-2760

メールフォーム <https://www.tamura-ss.co.jp/inquiry/index.html>

ピックアップ



▶ 経営理念



▶ タムラのオンリーワン商品・プレミアム環境貢献製品



▶ 新卒採用情報



▶ CORPORATION REPORT

[サイトマップ](#)

[このサイトについて](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright © 2016 TAMURA Corporation. All rights reserved.